

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第49期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本シイエムケイ株式会社

【英訳名】 CMK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 高 広

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03) 5323 - 0231 (代)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 漆 山 健 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03) 5323 - 0238

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 漆 山 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	116,031	119,192	128,245	138,502	107,583
経常利益 又は経常損失() (百万円)	11,481	10,656	7,502	5,105	3,587
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	5,319	5,657	4,687	221	8,378
純資産額 (百万円)	59,701	76,186	85,612	84,046	68,985
総資産額 (百万円)	130,514	136,272	139,482	150,060	129,044
1株当たり純資産額 (円)	1,077.70	1,235.50	1,309.54	1,314.00	1,123.42
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	99.63	92.74	76.38	3.62	138.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	89.60				
自己資本比率 (%)	45.74	55.91	57.51	53.63	51.14
自己資本利益率 (%)	9.61	8.33	5.84	0.28	11.44
株価収益率 (倍)	17.35	23.51	18.74	278.18	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,192	10,805	9,634	6,675	17,495
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,951	5,695	11,142	10,750	8,896
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,234	9,127	3,418	10,696	7,343
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,951	14,253	9,468	16,255	31,038
従業員数 (名)	6,639	6,963	6,814	7,271	6,074

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	91,242	86,020	85,420	93,683	70,628
経常利益 (百万円)	6,983	6,115	3,663	3,503	1,799
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	2,423	3,589	1,926	2,314	879
資本金 (百万円)	18,332	22,306	22,306	22,306	22,306
発行済株式総数 (株)	56,732,174	63,060,164	63,060,164	63,060,164	63,060,164
純資産額 (百万円)	60,354	72,951	73,186	68,622	65,524
総資産額 (百万円)	105,257	102,882	98,403	96,400	100,964
1株当たり純資産額 (円)	1,089.55	1,183.05	1,194.84	1,120.38	1,115.37
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	5.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	44.59	58.45	31.40	37.78	14.59
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	40.49				
自己資本比率 (%)	57.34	70.91	74.37	71.19	64.90
自己資本利益率 (%)	4.22	5.39	2.63	3.26	1.31
株価収益率 (倍)	38.78	37.30	45.57		
配当性向 (%)	22.43	17.11	31.85		
従業員数 (名)	1,354	1,211	1,135	1,076	1,083

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期及び平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

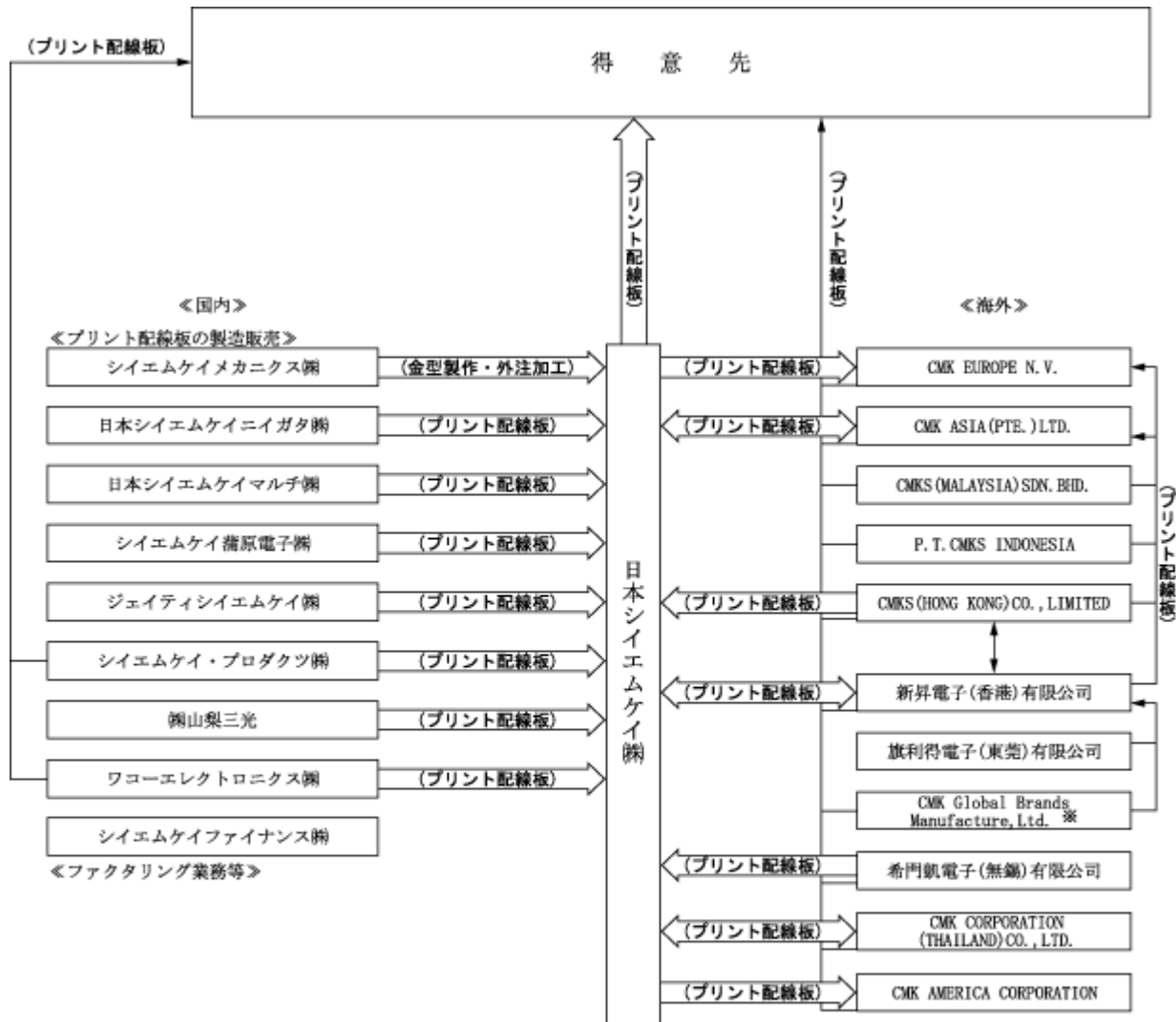
2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年2月	中央銘板工業株式会社(東京都杉並区)設立。主にネームプレートを製造販売。
昭和38年3月	プリント配線板の生産一部開始。
昭和42年2月	S E センター(平成7年7月より呼称変更・旧本社工場・埼玉県入間郡三芳町)を開設。
昭和45年4月	プリント配線板専業メーカーとなる。
昭和49年2月	Gステーション工場(平成10年2月より呼称変更・旧群馬工場・群馬県伊勢崎市)完成。
昭和55年8月	中銘エンジニアリング株式会社(現・シイエムケイメカニクス株式会社、埼玉県秩父市、現・連結子会社)、株式会社中銘(埼玉県深谷市)を設立。
同 11月	シンガポールにCMK SINGAPORE(PTE.)LTD。(現・CMK ASIA(PTE.)LTD.)を設立。(現・連結子会社)
昭和56年6月	技術センター工場(平成10年2月より呼称変更・旧技術センター・群馬県伊勢崎市)完成。
昭和57年10月	中銘ドリリング株式会社(群馬県伊勢崎市)を設立。
昭和59年1月	日本シイエムケイ株式会社に商号変更し、本社を東京都杉並区より埼玉県入間郡三芳町へ移転。
昭和60年5月	平電子株式会社(埼玉県秩父市)に出資。
同 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年12月	K I B A N センター工場(平成10年2月より呼称変更・旧K I B A N センター・群馬県伊勢崎市)完成。
昭和62年2月	ベルギーにCMK EUROPE N.V.を設立。(現・連結子会社)
昭和63年9月	ジェイティシイエムケイ株式会社(新潟県長岡市)に出資。(現・連結子会社)
昭和64年1月	平電子株式会社をシイエムケイ秩父株式会社(埼玉県秩父市)に商号変更。
同	株式会社中銘をシイエムケイハイテックス株式会社(埼玉県深谷市)に商号変更。
同	中銘ドリリング株式会社をシイエムケイドリリング株式会社(群馬県伊勢崎市)に商号変更。
平成元年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
同 11月	マレーシアにCMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立。(現・連結子会社)
平成2年1月	蒲原電子株式会社(現・シイエムケイ蒲原電子株式会社、新潟県五泉市)に出資。(現・連結子会社)
同 2月	新潟サテライト工場(平成10年2月より呼称変更・旧新潟サテライト・新潟県北蒲原郡聖籠町)完成。
平成3年2月	ワコーエレクトロニクス株式会社(宮城県白石市)に出資。(現・連結子会社)
平成5年4月	株式会社社塚製作所(平成13年10月に日本エスアイシイ株式会社に商号変更、神奈川県相模原市)に出資。
平成6年4月	日本シイエムケイマルチ株式会社(群馬県伊勢崎市、現・連結子会社)、株式会社シイエムケイ回路設計センター(埼玉県入間郡三芳町)を設立。
同 8月	インドネシアにP.T.CMK INDONESIAを設立。(現・連結子会社)
平成6年12月	日本シイエムケイ栃木株式会社(栃木県日光市)に出資。
平成7年10月	本社を埼玉県入間郡三芳町より東京都新宿区へ移転。
平成8年4月	日本シイエムケイ栃木株式会社を商号変更及び組織変更し、シイエムケイファイナンス株式会社(東京都新宿区)を設立。(現・連結子会社)
同 7月	エスイープロダクツ株式会社(埼玉県入間郡三芳町)を設立。
平成9年12月	香港にCMKS(HONG KONG)CO.,LIMITEDを設立。(現・連結子会社)
平成10年4月	シイエムケイ秩父株式会社を商号変更及び組織変更し、日本シイエムケイニイガタ株式会社(新潟県北蒲原郡聖籠町)を設立。(現・連結子会社)
同 9月	株式会社山梨三光(山梨県韮崎市)に出資。(現・連結子会社)
平成11年10月	株式会社シイエムケイエンジニアリング(新潟県北蒲原郡聖籠町)を設立。
平成12年10月	中国の旗利得電子(東莞)有限公司に出資。(現・連結子会社)
平成13年2月	香港に新昇電子(香港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
同 3月	中国に東莞塘廈新昇電子廠を開業。
同 5月	中国に希門凱電子(無錫)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成14年4月	執行役員制度を導入。
同 10月	シイエムケイパッケージテック株式会社(群馬県伊勢崎市)を設立。
平成15年1月	中国にCMK Global Brands Manufacture,Ltd.を設立。(現・持分法適用会社)
同 9月	株式会社シイエムケイエンジニアリングをシイエムケイメカニクス株式会社に吸収合併。
平成16年4月	シイエムケイドリリング株式会社を日本シイエムケイマルチ株式会社に吸収合併。
同 6月	シイエムケイハイテックス株式会社を吸収合併。
平成18年4月	タイにCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.を設立。(現・連結子会社)
平成19年7月	日本エスアイシイ株式会社、エスイープロダクツ株式会社及び株式会社シイエムケイ回路設計センターを合併し、シイエムケイ・プロダクツ株式会社(神奈川県相模原市、現・連結子会社)に商号変更。
平成19年8月	アメリカにCMK AMERICA CORPORATIONを設立。(現・連結子会社)
平成19年9月	合併解消により、CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.、CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.及びCMK EUROPE N.V.を完全子会社化。
平成20年4月	CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.をCMK ASIA(PTE.)LTD.に商号変更。
平成20年7月	シイエムケイパッケージテック株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、日本シイエムケイ株式会社（当社）及び子会社21社、関連会社2社により構成されており、事業はプリント配線板の製造販売業（22社）を営んでいるほか、ファクタリング業務等（1社）、その他（1社）を営んでおります。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



()書は主たる取引の内容を記載
 連結の状況は以下の通り(平成21年3月31日現在)
 無印…連結子会社
 ※…関連会社(持分法適用会社)

- (注) 1 当社は連結子会社であるシイエムケイパッケージテック(株)を平成20年7月1日をもって吸収合併しております。
- 2 当社は連結子会社であるP.T. CMKS INDONESIAを解散することを決定しております。
- 3 当社は連結子会社であるジェイティシイエムケイ(株)を解散することを決定しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
シイエムケイメカニクス㈱	埼玉県秩父市	200	金型の製造販売	100.0	プレス加工金型製作を外注しております。
日本シイエムケイニイガタ㈱ (注) 3	新潟県北蒲原郡聖籠町	300	プリント配線板 の製造販売	100.0	プリント配線板を購入しております。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
日本シイエムケイマルチ㈱ (注) 3	新潟県北蒲原郡聖籠町	300	プリント配線板 の製造販売	100.0	プリント配線板を購入しております。 資金貸付あり。 設備の賃貸あり。
シイエムケイファイナンス㈱	東京都新宿区	30	ファクタリング 業務	100.0	支払業務の委託をしております。
シイエムケイ・プロダクツ㈱	神奈川県相模原市	233	プリント配線板 の設計、製造販 売	99.9	プリント配線板の設計を外注しております。 プリント配線板を購入しております。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。 設備の賃貸あり。
ワコーエレクトロニクス㈱	宮城県白石市	380	プリント配線板 の製造販売	95.7	プリント配線板を購入しております。 資金貸付あり。 設備の賃貸あり。
㈱山梨三光	山梨県韮崎市	50	プリント配線板 の製造販売	90.0	プリント配線板を購入しております。
シイエムケイ蒲原電子㈱ (注) 3	新潟県五泉市	240	プリント配線板 の製造販売	75.5	プリント配線板を購入しております。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。 設備の賃貸あり。
ジェイティシイエムケイ㈱ (注) 4	新潟県長岡市	400	プリント配線板 の製造販売	66.6	プリント配線板を購入しております。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
CMK ASIA(PTE.)LTD. (注) 3	TAMPINES STREET SINGAPORE	百万US\$ 33	プリント配線板 の販売	100.0	プリント配線板を販売・購 入しております。
CMKS(MALAYSIA)SDN. BHD. (注) 3	JOHOR MALAYSIA	百万US\$ 48	プリント配線板 の製造販売	100.0 (26.8)	
P. T. CMKS INDONESIA (注) 4	JAWA BARAT INDONESIA	百万US\$ 20	プリント配線板 の製造販売	100.0 (100.0)	
CMKS(HONG KONG)CO., LIMITED (注) 4	KOWLOON HONG KONG	百万US\$ 18	プリント配線板 の製造販売	100.0 (100.0)	プリント配線板を購入して おります。
新昇電子(香港)有限公司 (注) 3、5	KOWLOON HONG KONG	百万HK\$ 150	プリント配線板 の販売	100.0	プリント配線板を販売・購 入しております。
旗利得電子(東莞)有限公司 (注) 3	中華人民共和国広東省	百万人民元 187	プリント配線板 の製造販売	98.2 (98.2)	役員の兼任あり。
希門凱電子(無錫)有限公司 (注) 3	中華人民共和国江蘇省	百万人民元 400	プリント配線板 の製造販売	65.0	プリント配線板を購入して おります。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
CMK EUROPE N.V. (注) 3	GEEL BELGIUM	百万EUR 22	プリント配線板 の販売	100.0 (100.0)	プリント配線板を販売して おります。
CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD. (注) 3、4	PRACHINBURI THAILAND	百万THB 1,357	プリント配線板 の製造販売	100.0	プリント配線板を販売・購 入しております。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。 債務保証あり。
CMK AMERICA CORPORATION (注) 4	GEORGIA UNITED STATES OF AMERICA	百万US\$ 0.1	プリント配線板 の販売	100.0	プリント配線板を販売して おります。 資金貸付あり。
(持分法適用関連会社) CMK Global Brands Manufacture,Ltd.	中華人民共和国広東省	百万US\$ 10	プリント配線板 の製造販売	49.0	役員の兼任あり。

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内書は、間接所有であります。

2 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 債務超過会社であります。債務超過額(国内：平成21年3月31日現在 在外：平成20年12月31日現在)

ジェイティシイエムケイ(株) 154百万円

P.T.CMKS INDONESIA 765百万円

CMKS(HONG KONG)CO.,LIMITED 133百万円

CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD 1,373百万円

CMK AMERICA CORPORATION 40百万円

5 新昇電子(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	25,302百万円
	(2) 経常利益	1,202百万円
	(3) 当期純利益	983百万円
	(4) 純資産額	5,851百万円
	(5) 総資産額	9,082百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線板事業	6,074
合計	6,074

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,197名減少しておりますが、主として、連結子会社であるP.T.CMKS INDONESIA の労使関係終了によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,083	40.05	15.28	4,857,612

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み、中途入社者の給与は除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が世界各国の実態経済に深刻な影響を与える中で、昨年秋以降の世界同時不況により、景気は悪化の一途をたどり、輸出の急減速と急激な円高の進行により、企業の大幅な減産調整や雇用削減に発展し、さらに民間設備投資の減少や、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷により、企業を取り巻く環境は大変厳しく推移したため、各主要企業の業績悪化が顕著となりました。

かかるなか、当社グループの属する電子部品業界におきましても、自動車ならびにその関連機器や、薄型テレビをはじめとしたデジタル家電機器が、世界規模での大幅な減産調整を強いられるなど、需要環境は極めて深刻な状況が続きました。

このような大変厳しい経営環境をうけて、当社グループは、需要の急激な減少に対応すべく、一部工場の閉鎖を含む、生産体制の再構築を図るとともに、全社をあげての投資抑制と、徹底した経費削減に取り組んでまいりましたが、予想をはるかに超えた急激な景気悪化の影響により、業績は極めて厳しい結果となりました。

連結売上高は1,075億83百万円と前期比309億18百万円(前期比22.3%減)の大幅な減収を余儀なくされました。所在地別の売上高は、日本国内は715億51百万円(前期比24.9%減)、中国地域においては226億47百万円(前期比19.6%減)、東南アジア地域においては103億15百万円(前期比6.2%減)、欧米地域においては30億69百万円(前期比25.1%減)となり、全地域とも大きな減少となりました。

利益面につきましては、かかる売上高の減少が大きく影響し、営業損益は26億33百万円の損失(前期実績47億79百万円の営業利益)、経常損益は35億87百万円の損失(前期実績51億5百万円の経常利益)となりました。当期純損益につきましては、国内外の子会社閉鎖に伴う事業構造再編費用として14億31百万円、さらに固定資産の減損損失として13億91百万円を特別損失に計上いたしました結果、誠に遺憾ながら83億78百万円の当期純損失(前期実績2億21百万円の当期純利益)となり、大幅な損失を計上することとなりました。

所在地別営業利益は、日本国内は22百万円(前期比99.5%減)、中国地域での営業利益は12億58百万円(前期比49.9%減)、東南アジア地域での営業損失は37億40百万円(前期実績22億75百万円の損失)、欧米地域での営業利益は2億85百万円(前期比43.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ147億82百万円増加し、310億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べて108億19百万円増加し、174億95百万円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額166億42百万円、減価償却費91億98百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失72億15百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度に比べて18億54百万円減少し、88億96百万円となりました。この支出は、主に国内における高付加価値製品製造設備並びにタイ王国の現地法人へ設備投資を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べて33億53百万円減少し、73億43百万円となりました。この収入は、主に長期借入れによる収入140億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビルドアップ・パッケージ基板	30,187	18.6
多層プリント配線板	31,174	25.4
両面プリント配線板	20,850	27.9
その他	23,178	13.7
合計	105,391	21.7

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		受注残高 当連結会計年度 平成21年 3月31日現在	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビルドアップ・パッケージ基板	26,901	27.1	9,896	20.9
多層プリント配線板	30,007	26.0	10,022	11.6
両面プリント配線板	21,570	31.6	7,509	14.7
その他	24,103	21.8	2,050	12.5
合計	102,582	26.6	29,479	14.5

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビルドアップ・パッケージ基板	29,521	16.8
多層プリント配線板	31,325	21.1
両面プリント配線板	22,860	26.0
その他	23,876	26.4
合計	107,583	22.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成21年度におきましても、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。エレクトロニクス業界は、世界的規模での価格競争と技術競争はますます厳しさを増してゆくものの、各国の緊急経済対策や省エネ減税などの政策による需要増が期待されるほか、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化とエコ対策化にともない、中長期的には成長が続くものと考えられます。

このような経営環境のなかで、当社グループが存在感を発揮してゆくためには、柔軟な発想力と行動力により、技術競争に打ち勝つ技術開発や、さらなるコストダウンを推進し、競争力のある製品を、強い顧客基盤に裏うちされた営業力を駆使してグローバルに展開することが、より一層求められていると考えられます。

さらに、従来からの強みである安定した品質と信頼性に磨きをかけ、グローバルな最適生産体制を最大限に活かし、次に掲げる経営方針を徹底して収益の強化に取り組んでまいります。

(1) グループ経営の強化

グループ全体としての業績を最大化させるべく、戦略的かつ機動的な経営を行うとともに、かかる厳しい経営環境に対応するべく、これまで以上に事業再構築を徹底的に進め、着実に収益力に結びつけてまいります。

(2) グローバル営業生産体制の強化

グローバルで展開する幅広い顧客の需要を確実に捉え、価格競争力、品質、リードタイムの要求に応えてまいります。また、価格競争力に優れた製品を提供するために、最適地生産体制を整え、グローバルな事業基盤を確固たるものにしてまいります。特にタイ工場については、より高難易度品への傾斜を高めたフル稼働体制と徹底した品質管理とコスト削減に向けて全力を注ぎ、アジアにおける絶対的地位の確立に努めます。

(3) 高付加価値製品の一層の強化

収益力向上のため、現在、次世代電子機器に対応可能な部品内蔵などの技術力の開発強化を最優先に推進いたしております。国内においては、これらの技術を活かして、電子デバイス事業を基軸とした新しい事業体制をさらに拡充させるとともに、顧客と一体となった新ビジネス展開を積極的に図ってまいります。

(4) 内部統制の強化

内部統制につきましては、専門委員会を設置し統制の強化を行っております。特にコンプライアンス意識の向上と企業をとり巻くあらゆるリスクの未然防止のために、教育プログラムを充実させ、適切な対応と対策を行ってまいります。

(5) C S Rへの積極的な関与とその情報開示

C S Rへの取り組みは、継続的發展を目指す当社グループにとって重要な社会的責任と認識し、積極的に取り組んでまいります。なお、これらの活動はC S R報告書などにより、引き続き情報開示を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) マーケット及び有力顧客への依存と産業界・消費者の需要動向による影響

当社グループの属するプリント配線板業界は、ここ近年の各種デジタル機器の高性能化や、自動車関連機器などの電装化により、そのニーズは着実に進展しております。当社グループにおきましても、それらの市場を戦略市場と位置づけ、積極的な研究開発と販売促進を行っております。しかしながら、想定外の世界の経済情勢の悪化や、それらの市場環境に悪化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場的大幅な変動による影響

当社グループの海外事業は、中国及び東南アジアを中心に事業を展開しております。外貨建ての取引については、為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、急激な通貨変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料等の価格変動及び供給体制の影響

世界的な原油高や素材価格の上昇により、当社グループが供給を受ける材料価格に重大な影響を与える可能性があります。又、材料等を供給する仕入先の生産能力による納期逼迫により当社グループの生産面へ影響を与える可能性があります。それらの影響により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) テクノロジー及び市場ニーズの急激な変化による当社グループ製品の陳腐化

当社グループの属するプリント配線板業界は、非常に厳しい競争環境下にあるため、市場競争力の維持、強化を図るために、継続的な研究開発活動による新製品・新技術の開発を行っております。

当社グループの研究開発活動については、将来の市場、製品及び技術動向の予測に基づいてテーマ選定を行い、研究開発活動の各段階において研究開発成果を評価し、その実効性と効率性の向上に努めております。しかしながら、市場や顧客ニーズの急激な変化が、当社グループの予測を超えて起こり、新製品をタイムリーに開発・供給できない場合には、競争力が低下し、シェアを失うことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有する有価証券及びその他資産の時価や固定資産の評価の変動、その他会計方針変更の影響

保有する有価証券及びその他資産の時価や固定資産の評価の変動、その他会計方針変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開先の政治経済情勢の変化、法令制度の変更、社会インフラの未機能による影響

当社グループの生産及び販売は、中国及び東南アジアを中心とした海外での活動の割合が高まっております。海外市場での事業展開については、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

政治、経済の混乱及び紛争

電力停止などの社会インフラの未整備による混乱

予期しない法令・税制・規制の変更

これらのリスクが顕在化した場合には、安定的な製品供給ができなくなるなどの可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループの将来の製品または技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク

当社グループは、技術革新の著しいプリント配線板業界に属していることから、知的財産権は重要な経営資源のひとつであり、知的財産権の保護、それに絡む紛争の回避は重要な経営課題であると認識しております。

しかし、当社グループの知的財産権が第三者により無効とされる可能性、特定地域での十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、結果として当社グループが第三者の知的財産権を侵害するに至った場合や、それにより訴訟を提起された場合には、これらの訴訟に関する費用や損害賠償金等の支払いが発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩などにより信用力の低下、賠償責任が生じるリスク

当社グループは、情報資産を経営資源の重要なひとつと定め、情報セキュリティの強化に努めておりますが、想定を超えた技術レベルによるコンピューターへの不正アクセスや、予期せぬ不正使用、機密文書の社外流出等があった場合には、当社グループの社会的信用力の低下や、損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震等自然災害による偶発事象の影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。特に当社グループの主要な国内工場は関東甲信越地区に集中しており、生産拠点地域において大地震が発生した場合、工場施設の損害、操業の停止、復旧費用などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(技術受入契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
提出会社	パナソニック株式会社	日本	プリント配線板の製造に関する特許ライセンス契約	契約製品の売上高に対するランニングロイヤリティ	特許権有効期間中

(注) パナソニック株式会社は、平成20年10月1日付で松下電器産業株式会社から社名を変更しております。

(合併事業契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約の内容	契約期間
提出会社	丸紅株式会社	日本	プリント配線板	平成13年 8月24日	3社による希門凱電子(無錫)有限公司の設立	平成13年5月15日から20年間
	パナソニック電工蘇州有限公司	中国				
提出会社	Global Brands Manufacture Ltd.	台湾	プリント配線板	平成14年 12月20日	2社によるCMK Global Brands Manufacture, Ltd.の設立	合併会社存続期間中

(注) 1 パナソニック電工蘇州有限公司は、蘇州松下電工有限公司から社名を変更しております。

2 Global Brands Manufacture Ltd.との契約は、株式譲渡により契約相手先がPOU CHEN CORPORATIONから変更しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は当社の連結子会社であるシイエムケイパッケージテック株式会社と平成20年7月1日をもって合併することを平成20年4月25日開催の当社取締役会において決議致しました。

なお、概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 当連結会計年度の(企業結合等関係)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、従来どおり、市場ニーズにあった「プリント配線板」および顧客に信頼される「プリント配線板」を開発することに加え、地球環境に配慮したプリント配線板を開発すべく日々研究開発を積み重ねております。

市場ニーズは、ブロードバンド化とデジタル技術による急激な情報化技術の進歩により、一段と多機能・高性能化する携帯電話機、デジタルスチルカメラ、薄型テレビ、DVDレコーダ、携帯音楽機器、ネットブックPC等の電子機器の小型・軽量化、薄型化、大容量化・高速化、低消費電力化の方向に進んでおります。そして、その市場規模は、急速に拡大成長しています。また、自動車用のエレクトロニクス機器も年々増加し、高信頼性ととも高放熱・高耐熱の要求も一層強くなっています。それらの電子機器の重要な構成部品であるマザーボード用プリント配線板には、高密度化、薄型化、高耐熱性、高速伝送、環境対応などが求められています。さらに、半導体パッケージでは従来のワイヤボンダ方式の他にフリップチップ実装方式や三次元実装方式の採用が増加しており、半導体チップを直接接続するフリップチップ用サブストレートにおいては、更なる高密度化、薄型化、平坦性などが求められています。また、プリント配線板、サブストレートとも環境負荷低減の観点から環境に優しい技術が求められています。

当社グループでは、これらの市場ニーズに合ったプリント配線板として、各種ビルドアップ基板、リジッド・フレックス(RF)基板、放熱機能付き基板、車載用途向けの高耐熱高信頼性基板、パッケージ用サブストレート、SiP用基板、高機能モジュール基板、部品内蔵基板、環境対応基板を中心に、微細回路形成をはじめとする新技術やオリジナルな新工法を取入れた新規基板の開発を行っております。また、高速伝送技術に関してもシミュレーションと実測データ蓄積を進め、設計ノウハウとして顧客に提供をしています。

具体的な開発品としては、カメラ・携帯電話用途向けに薄型ビルドアップ(PPBU)基板を開発完了しました。また、高放熱基板技術を活用して、LED用途向けに薄型チップLED用基板の開発を行い、量産を開始しました。車載用途向けには、車載用ファイン基板、ミリ波モジュール基板、車載用RF基板の開発を完了し、生産体制を整備中です。さらに、パッケージ用サブストレートについては、世界トップレベルの薄さに加えファイン化したサブストレート(UTPS)を開発完了し、顧客のさらなる薄型化・微細配線化要求の開発を進めております。部品内蔵関連では、抵抗・キャパシタの汎用部品内蔵基板を開発完了しました。LSIを内蔵する基板であるEWL Pは、顧客とより薄型化の開発を進めております。また、ベアチップ内蔵基板も継続開発中です。環境対応基板は、RoHS規制対応として、ハロゲンフリー基板や鉛フリーはんだ使用に耐える基板を実用化しております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の金額は8億82百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は販売基準に基づき、通常、製品・商品が出荷された時点で売上計上しております。なお、試作品など特定の顧客仕様で製作した製品・商品については顧客が検収した時点で売上計上しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客又は貸付先の財務状況・経営状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資の減損処理

当社グループは金融機関や販売・仕入先に係る株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、当社グループでは以下の基準に基づき有価証券の減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のある株式・・・時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの

その他有価証券で市場価格のない株式・・・1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落したもの

従って、将来株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。また、関係会社株式については将来、当該会社の財政状態が著しく悪化し回復可能性なし又は不明であると判断した場合において減損処理を行う可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、繰延税金資産の一部について将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に税金費用を計上することになります。

退職給付費用

当社グループは従業員の退職給付に備えるため各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、各連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。そこで当社グループの年金資産の時価が下落した場合、運用利回りが低下した場合、または金利環境の変動その他の要因が年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。また、年金制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

固定資産の減損会計

固定資産の減損に係る会計基準の適用により、将来、固定資産の使用状況や価値等の変動により、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績についての分析

売上高

当連結会計年度の売上高は1,075億83百万円と前期比309億18百万円(前期比22.3%減)の減収となりましたが、これを当社の品目別にみますと、ビルドアップ・パッケージ基板が295億21百万円で前期に比べ59億50百万円(前期比16.8%減)の減少、多層プリント配線板が313億25百万円で前期に比べ83億76百万円(前期比21.1%減)の減少、両面プリント配線板が228億60百万円で前期に比べ80億13百万円(前期比26.0%減)の減少、その他売上が238億76百万円で前期に比べ85億78百万円(前期比26.4%減)の減少となっております。

<ビルドアップ・パッケージ基板>

主として、携帯電話やデジタルカメラ、細線化対応の自動車向け電子制御機器に用いられるビルドアップ・パッケージ基板は、国内携帯電話市場の販売低迷と、自動車関連市場の世界的な生産調整の影響により減少となりました。

<多層プリント配線板>

主として、自動車向け汎用電子制御機器や薄型テレビ等デジタル関連機器に用いられる多層プリント配線板は、デジタル家電市場と自動車関連市場の世界的な生産調整の影響により減少となりました。

<両面プリント配線板>

主として、自動車向けAV機器や、一般家電などに用いられる両面プリント配線板もまた、これら世界的な生産調整の影響により減少となりました。

<その他>

上記各品目に付帯する回路設計、試作品、金型、各種治具類、および片面プリント配線板などを中心としたその他売上は、世界的な景気悪化による需要低迷と生産調整により減少となりました。

営業損益

営業損益は26億33百万円の損失(前期実績47億79百万円の営業利益)となりました。

当社は、中長期的に最も成長が期待できる自動車関連市場、薄型テレビをはじめとしたデジタル映像関連市場を重点戦略市場と位置付けてまいりました。その中でも特に、日系ユーザーをメインターゲットとしてグローバル営業生産体制を強化し、次世代電子機器に対応可能な技術力の強化に全力を注いでまいりました。しかしながら、年後半以降の世界的な景気悪化による需要減少は、当社グループの主要顧客である、自動車メーカーやデジタル家電メーカーなどの急激な生産調整を引き起こし、その影響は当社グループの受注に大きな打撃を与えました。このような大変厳しい経営環境を受けて、当社グループは、受注の急激な減少に対応するため、一部工場の閉鎖を含む、生産体制の見直しを図るとともに、全社をあげての投資抑制と、徹底した経費削減に取り組んでまいりました。しかしながら、予想をはるかに超えた急激な景気悪化の影響により、営業損失となりました。

所在地別にみますと、日本国内は22百万円の営業利益(前期比99.5%減)、中国地域においては12億58百万円の営業利益(前期比49.9%減)、東南アジア地域においては37億40百万円の営業損失(前期実績は22億75百万円の営業損失)、欧米地域においては2億85百万円の営業利益(前期比43.8%減)となっております。

なお、売上高に対する売上原価の比率は、93.0%となり、前年同期比5.0%増加しております。

営業外収益(費用)、経常損益

営業外収益は、11億33百万円となり、前年同期に対して7億28百万円の減少となりました。これは主に、持分法投資利益が減少したことによるものであります。

営業外費用は、20億87百万円となり、前年同期に対して5億50百万円の増加となりました。これは主に、有利子負債増加にともなう支払利息が増加したこと及び持分法による投資損失が増加したことによるものであります。

この結果、経常損益は35億87百万円の損失(前期実績51億5百万円の経常利益)となっております。

特別利益(損失)

特別利益は、27百万円となり、前年同期に対して11億32百万円の減少となりました。これは主に、固定資産売却益及び投資有価証券売却益が減少したことによるものであります。

特別損失は、36億55百万円となり、前年同期に対して3億82百万円の減少となりました。これは主に、関係会社株式売却損が減少し、投資有価証券評価損及び事業構造再編費用が増加したことによるものであります。

当期純損益

以上の結果、83億78百万円の当期純損失(前期実績2億21百万円の当期純利益)となりました。

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べて210億15百万円減少し、1,290億44百万円となりました。この減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金の188億54百万円の減少、減損損失の計上等にともなう有形固定資産の92億58百万円の減少であります。

負債は、前連結会計年度に比べて59億54百万円減少し、600億59百万円となりました。この減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金の90億61百万円の減少であります。

純資産は、前連結会計年度に比べて150億60百万円減少し、689億85百万円となりました。この減少の主な内訳は、当期純損失の計上等にともなう利益剰余金の90億40百万円の減少、為替換算調整勘定の38億20百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ147億82百万円増加し、310億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べて108億19百万円増加し、174億95百万円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額166億42百万円、減価償却費91億98百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失72億15百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度に比べて18億54百万円減少し、88億96百万円となりました。この支出は、主に国内における高付加価値製品製造設備並びにタイ王国の現地法人へ設備投資を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べて33億53百万円減少し、73億43百万円となりました。この収入は、主に長期借入れによる収入140億円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	45.7	55.9	57.5	53.6	51.1
時価ベースの自己資本比率(%)	73.3	98.6	62.8	41.1	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	2.4	2.2	4.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.5	16.9	16.8	7.9	19.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、プリント配線板の製造、販売を主たる事業としている専門メーカーであります。当連結会計年度においては、自動車用電子機器、携帯電話をはじめとする情報通信機器及びデジタル関連機器を需要の中心とする多層プリント配線板生産関連設備の設置を中心に生産設備の増設、更新及び合理化を目的として80億28百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)		総括業務施設	657	12	2,754 (156.50)	7	3,431	24
SEセンター (埼玉県入間郡 三芳町)	プリント 配線板事業	プリント配線 板販売設備等	287	4	622 (5,261.78)	36	951	125
大阪営業所 (大阪府守口市)	プリント 配線板事業	プリント配線 板販売設備	31	0	123 (330.00)	5	159	36
名古屋営業所 (愛知県刈谷市)	プリント 配線板事業	プリント配線 板販売設備	93	0	175 (404.00)	0	269	17
品川営業所 (東京都品川区)	プリント 配線板事業	プリント配線 板販売設備	57		74 (14.81)	0	131	6
その他営業所 (神奈川県横浜市他)	プリント 配線板事業	プリント配線 板販売設備	2	0	()	0	3	55
Gステーション工場 (群馬県伊勢崎市)	プリント 配線板事業	プリント配線 板製造設備	1,782	2,631	602 (35,558.34)	40	5,056	430
技術センター工場 (群馬県伊勢崎市)	プリント 配線板事業	プリント配線 板製造設備	474	274	298 (18,405.32)	47	1,094	88
KIBANセンター 工場 (群馬県伊勢崎市)	プリント 配線板事業	プリント配線 板製造設備	1,210	694	994 (47,338.66)	35	2,935	237
新潟サテライト工場 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	プリント 配線板事業	プリント配線 板製造設備	6,478	210	1,266 (103,749.75)	18	7,974	65
工場予定地 (福井県福井市他)			143	0	1,622 (188,245.83)	0	1,766	
社宅・倉庫・その他 (群馬県伊勢崎市他)		寮・倉庫他	201	38	474 (17,584.18)	2	716	
合計			11,420	3,865	9,008 (417,049.17)	195	24,490	1,083

(注) 1 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本シイエムケイニイカタ(株)	新潟県北蒲原郡聖籠町	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	25	1,155	()	5	1,187	195
シイエムケイメカニクス(株)	埼玉県秩父市	プリント配線板事業	金型製造設備	293	76	56 (5,335.29)	11	437	98
日本シイエムケイマルチ(株)	新潟県北蒲原郡聖籠町	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	270	2,180	()	14	2,465	412
(株)山梨三光	山梨県韮崎市	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	338	312	255 (9,146.60)	5	911	115
シイエムケイ蒲原電子(株)	新潟県五泉市	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	1,504	865	163 (13,688.15)	34	2,568	253
シイエムケイ・プロダクツ(株)	神奈川県相模原市	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	630	468	569 (3,499.03)	31	1,699	341
ワコーエレクトロニクス(株)	宮城県白石市	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	509	133	133 (8,301.86)	7	783	126

(注) 1 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CMKS (MALAYSIA) SDN. BHD.	JOHOR MALAYSIA	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	1,044	126	()	86	1,257	468
CMKS (HONG KONG) CO., LIMITED	KOWLOON HONG KONG	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	546	143	()	11	701	297
CMK CORPORATION (THAILAND) CO., LTD.	PRACHINBURI THAILAND	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	4,183	4,972	285 (89,814.50)	85	9,526	771
旗利得電子(東莞)有限公司	中華人民共和国広東省	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	558	3,220	()	73	3,852	870
希門凱電子(無錫)有限公司	中華人民共和国江蘇省	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	1,319	4,207	()	318	5,845	788

(注) 1 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 在外子会社の決算日は、いずれも12月31日であります。

3 従業員数につきましては平成21年3月31日現在の人数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.	PRACHINBURI THAILAND	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	2,300	-	自己資金	平成21年5月	平成21年12月	月産10,000㎡
提出会社	群馬県伊勢崎市	プリント配線板事業	次世代プリント配線板製造設備	700	-	自己資金	平成21年10月	平成22年3月	次世代プリント配線板製造対応

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経営に重要な影響を及ぼす設備の除却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	63,060,164	63,060,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	3,447,433	56,732,174	2,164	18,332	2,164	18,089
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	6,327,990	63,060,164	3,973	22,306	3,973	22,063

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		47	31	302	74	3	5,938	6,395	
所有株式数(単元)		322,024	6,754	86,795	27,478	7	186,845	629,903	69,864
所有株式数の割合(%)		51.12	1.07	13.78	4.36	0.00	29.67	100.00	

(注) 自己株式4,312,876株は、「個人その他」に43,128単元及び「単元未満株式の状況」に76株含めて、記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,773	9.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,120	6.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,261	5.17
中山 高広	東京都国立市	2,941	4.66
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,845	4.51
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,576	4.09
財団法人電子回路基板技術振興財団	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	2,500	3.96
中山 明治	東京都国立市	1,886	2.99
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	1,860	2.95
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日立化成工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,822	2.89
計		29,586	46.92

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,608千株(8.89%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	4,120千株(6.53%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,173千株(3.45%)

2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日立化成工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,822千株は、日立化成工業株式会社の信託財産であります。

3 上記のほか、当社所有の自己株式4,312千株があります。

4 住友信託銀行株式会社から平成21年3月23日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年3月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,534	7.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,312,800		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,677,500	586,775	同上
単元未満株式	普通株式 69,864		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		586,775	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	4,312,800		4,312,800	6.84
計		4,312,800		4,312,800	6.84

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得(会社法第165条第2項の定款の定めに基づく普通株式の取得)並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号(会社法第165条第2項の定款の定め)による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月10日～平成21年1月30日)	2,500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,500,000	879,837,400
残存決議株式の総数及び価額の総額		120,162,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		12.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		12.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,209	1,945,344
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	695	282,603		
保有自己株式数	4,312,876		4,312,876	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業基盤の拡充に必要な内部留保を図りつつ、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本に、経営成績及び財務状況等を勘案し適正な利益還元をすることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては多額の当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら、配当実施を見送らせていただきたいと思います。

これにより、中間配当金として5円をお支払しておりますので、当期の年間配当金は1株当たり5円となります。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	306	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,759	2,795	2,200	1,486	1,086
最低(円)	1,271	1,531	1,049	655	223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	653	408	379	333	309	361
最低(円)	254	299	229	264	223	242

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼執行 役員会議長		中山 高 広	昭和39年1月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成6年11月 当社理事総合企画部担当部長 平成7年8月 当社総務部長 平成9年4月 当社社長室付 同 6月 当社取締役就任 同 当社社長室担当委嘱 平成10年2月 シイエムケイ株父株式会社(現・日本シイエムケイニイガタ株式会社)代表取締役社長就任 平成11年4月 当社常務取締役就任 同 当社S P回路事業本部長委嘱 平成12年4月 当社新潟地区担当、MAP事業本部長、新潟施設管理部、新潟総務部担当委嘱 平成13年4月 当社全社営業副担当、西日本営業本部長委嘱 平成14年4月 当社取締役執行役員常務就任 同 11月 当社取締役執行役員副社長就任 同 当社全社経営管理担当 平成15年4月 当社代表取締役社長 兼 執行役員会議長就任(現)	(注)2	2,941
取締役執行 役員専務	経営管理担当	服部 幹 彦	昭和21年12月3日生	昭和45年4月 株式会社日本興業銀行(現・株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成14年6月 当社入社、当社顧問 同 当社取締役執行役員就任 平成16年4月 当社取締役執行役員常務就任 同 当社経営管理担当、危機管理担当 平成19年4月 当社経営管理担当(現) 平成20年4月 当社取締役執行役員専務就任(現)	(注)2	5
取締役執行 役員常務	海外営業部長、全社営業担当	山口 勉	昭和22年3月20日生	昭和54年3月 藤原商事株式会社入社 昭和56年6月 当社入社 平成9年4月 当社中央営業本部第一部長 平成12年4月 当社東日本営業本部長 平成14年11月 当社執行役員就任 同 当社営業統括本部長 兼 営業統括本部営業開発部ゼネラルマネジャー 兼 営業統括本部国際営業部ゼネラルマネジャー 平成15年4月 当社営業統括本部長 兼 営業統括本部営業企画部ゼネラルマネジャー 兼 営業統括本部営業開発部ゼネラルマネジャー 平成16年4月 当社営業担当、営業統括本部長 同 6月 当社取締役執行役員就任 平成18年4月 当社全社営業担当(現) 平成20年4月 当社取締役執行役員常務就任(現)	(注)2	5
取締役執行 役員常務	生産技術統括部長、中国担当	高井 建 郎	昭和28年1月12日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年4月 当社新潟サテライト生産技術部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社執行役員常務就任 平成20年6月 当社取締役執行役員常務就任(現)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	新潟地区製造担当	伊藤 和博	昭和32年2月8日生	昭和57年4月 東洋電子工業株式会社入社 平成2年4月 当社入社 平成13年11月 日本シイエムケイニイガタ株式会社取締役技術部長就任 平成14年11月 日本シイエムケイニイガタ株式会社代表取締役常務就任 平成16年4月 日本シイエムケイニイガタ株式会社代表取締役専務就任 平成17年4月 当社執行役員就任 同 当社新潟地区製造担当(現) 同 日本シイエムケイニイガタ株式会社代表取締役社長就任(現) 平成19年6月 当社取締役執行役員就任(現)	(注)2	2
取締役執行役員	品質保証統括部長、全社品質・環境担当	中山 明治	昭和43年9月23日生	平成7年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画部長 平成16年7月 当社事業推進統括部副統括部長 平成16年10月 当社事業推進統括部長 平成18年4月 当社執行役員就任 同 当社事業統括部長 平成19年4月 当社品質保証統括部長、全社品質・環境担当 同 6月 当社取締役執行役員就任(現)	(注)2	1,886
常勤監査役		秋山 伸夫	昭和22年6月20日生	昭和45年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社入社 昭和57年3月 当社入社 昭和64年1月 当社中央営業部次長 平成6年12月 当社監査室副参与 平成8年10月 当社法務部次長 平成9年4月 当社法務部長 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	1
監査役		若林 寛夫	昭和18年8月23日	昭和41年4月 第一生命保険相互会社入社 昭和63年4月 同社大分支社長 平成9年7月 同社取締役首都圏営業副本部長兼神奈川総局長就任 平成12年4月 同社常務取締役神奈川総局長就任 平成16年7月 同社専務執行役員神奈川総局長就任 平成17年7月 同社取締役専務執行役員神奈川総局長就任 平成19年6月 日本物産株式会社代表取締役会長就任(現) 同 当社監査役就任(現)	(注)4	1
監査役		稲木 公明	昭和23年2月15日	昭和46年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成元年7月 同行武蔵野支店長 平成12年6月 同行執行役員神田支店長 平成16年6月 同行取締役執行役員第一本部長 平成17年6月 同行取締役執行役員営業部長 平成18年6月 同行取締役常務執行役員営業部長 平成19年6月 とみんリース株式会社代表取締役社長(現) 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	
計						4,848

(注) 1 監査役 若林 寛夫、稲木 公明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まででありませ
 ず。
- 6 取締役執行役員 中山 明治は、代表取締役社長 兼 執行役員会議長 中山 高広の弟であります。
- 7 当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。上記以外
 の執行役員は下記の通りであります。

執行役員 漆山 健一
 執行役員 影山 信之
 執行役員 黒木 俊己
 執行役員 小池 正
 執行役員 塩原 一磨
 執行役員 白井 孝浩
 執行役員 高野 宗文
 執行役員 花岡 仁志

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1
 名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
柳 澤 泰	昭和42年4月19日生	平成11年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)	(注)	
		同 田宮・堤法律事務所(現・田宮合 同法律事務所)入所		
		平成12年4月 第二東京弁護士会研修センター委 員		
		平成16年4月 第二東京弁護士会住宅紛争審査会 委員		
		平成17年4月 桐蔭法曹教育研究センター講師		
		同 日本弁護士連合会代議員		
		同 横浜創英短期大学非常勤講師		
平成18年4月 横浜創英短期大学特任教授(現)				
平成19年4月 第二東京弁護士会常議員				

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の基本的使命を、法令や社会的規範、社会良識を遵守した上での企業価値の向上と認識しております。コーポレート・ガバナンスをその使命を果たすための仕組みとして位置付け、強化に取り組んでおります。具体的には取締役会を株主から委託された経営戦略・執行監督の機能として、また監査役会をその監督機能として捉え、この両機能を強化することにより、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでまいります。さらに、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる仕組みとして、国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「CMKグループ行動宣言」を制定しており、全役職員のコンプライアンス意識向上を積極的に図り、社会からの信頼性確保に努めてまいります。

情報開示と透明性については、常に株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーの視点に立った迅速、正確かつ公平な情報開示に努めるとともに、適時適切な情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、当社では、平成14年4月1日より執行役員制度を導入し、経営上の重要な意思決定と業務執行について、迅速かつ合理的に機能させ、権限と責任を明確にしております。また、経営の機動性及び柔軟性の向上と、事業年度ごとの経営責任の明確化を図るために、取締役任期を1年にしております。
- ・取締役社長は、取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、執行役員会議長として取締役会の決議をふまえ、各執行役員の執行責任を統括しております。
- ・当社では、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役制度の強化を進めており、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。なお、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査しております。
- ・内部統制システムにつきましては、内部統制に関する基本方針のもと、「内部統制管理委員会」を常設し、継続的な活動を通じ潜在リスクの把握と未然防止システムの強化を図ることに加え、業務監査として、監査室が毎期初作成する監査計画書に基づき、専従者を含めた専門要員により、監査役及び会計監査人との連絡を密にし、計画的に実施するとともに、監査結果を経営トップに報告しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させる等、実効性の高い監査体制を整え強化を図っております。
- ・会計監査人であります新宿監査法人からは、会計監査を通じて、業務上の改善につながる提案を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新宿監査法人の指定社員・業務執行社員 壬生米秋氏、指定社員・業務執行社員 末益弘幸氏、指定社員・業務執行社員 橋本喜一氏であります。なお、補助者は、公認会計士6名、会計士補等4名、その他2名であります。

ロ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

・社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役については該当事項はありません。

ハ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会を、当期においては16回開催し、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要項目事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・監査役会は、当期においては14回開催し、取締役等からの聴取を行うとともに、重要な決裁書類等の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況を監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。
- ・平成18年1月に「内部統制管理委員会」を設立し、内部統制システムの更なる強化に向けた取り組みを適宜実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、事業を取り巻くあらゆるリスクを対象として、リスク管理業務をより充実させていくために、内部統制管理委員会と危機管理委員会を設けております。内部統制管理委員会では、リスクの未然防止の仕組みを内部統制システムに組み込みながら、リスクマネジメントの更なる向上を図っております。危機管理委員会では、災害等を含めた有事に際し、迅速かつ適切な対応がとれるようクライシスマネジメントの整備を進めております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	121百万円
監査役	3名	13百万円
(うち、社外監査役)	(2名)	(4百万円)

- (注) 1 上記支給人員には、平成20年6月27日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 上記支給額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金20百万円(取締役19百万円、監査役0百万円)を含んでおります。
- 3 上記支給額のほか、平成20年6月27日開催の第48回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して18百万円支給しております。

責任限定契約の内容と概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			29	
連結子会社			22	
計			52	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 16,273	2 31,056
受取手形及び売掛金	40,617	21,763
有価証券	124	43
たな卸資産	12,396	-
商品及び製品	-	3,726
仕掛品	-	2,122
原材料及び貯蔵品	-	2,080
繰延税金資産	645	400
その他	1,309	1,169
貸倒引当金	34	26
流動資産合計	71,332	62,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 62,537	2, 4 59,239
減価償却累計額	35,063	36,081
建物及び構築物（純額）	27,473	23,158
機械装置及び運搬具	100,154	96,492
減価償却累計額	74,144	74,374
機械装置及び運搬具（純額）	26,009	22,117
土地	2 11,529	2 10,561
建設仮勘定	487	424
その他	3,821	3,892
減価償却累計額	2,883	2,974
その他（純額）	938	918
有形固定資産合計	66,438	57,180
無形固定資産		
のれん	791	707
その他	833	641
無形固定資産合計	1,624	1,348
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,818	1, 2 5,035
繰延税金資産	95	281
その他	2,747	2,866
貸倒引当金	40	36
投資その他の資産合計	10,621	8,146
固定資産合計	78,684	66,675
繰延資産		
社債発行費	43	34
繰延資産合計	43	34
資産合計	150,060	129,044

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,112	10,050
短期借入金	2 7,079	2 9,232
未払金	9,798	4,370
未払法人税等	543	109
繰延税金負債	5	-
賞与引当金	787	717
役員賞与引当金	90	-
受注損失引当金	111	154
事業構造再編費用引当金	291	2,836
その他	1,849	2,104
流動負債合計	39,669	29,576
固定負債		
社債	5,500	5,500
長期借入金	2 19,748	2 23,669
繰延税金負債	112	94
退職給付引当金	672	721
役員退職慰労引当金	210	226
その他	100	271
固定負債合計	26,344	30,483
負債合計	66,014	60,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	36,211	27,171
自己株式	2,620	3,501
株主資本合計	77,961	68,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	770	26
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	1,751	2,068
評価・換算差額等合計	2,521	2,041
少数株主持分	3,563	2,987
純資産合計	84,046	68,985
負債純資産合計	150,060	129,044

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	138,502	107,583
売上原価	5 121,920	5 100,098
売上総利益	16,581	7,485
販売費及び一般管理費	1, 5 11,801	1, 5 10,118
営業利益又は営業損失 ()	4,779	2,633
営業外収益		
受取利息	116	101
受取配当金	111	99
有価証券売却益	-	18
持分法による投資利益	448	-
その他	1,185	913
営業外収益合計	1,862	1,133
営業外費用		
支払利息	833	929
持分法による投資損失	-	499
たな卸資産廃棄損	124	60
為替差損	232	314
その他	345	283
営業外費用合計	1,536	2,087
経常利益又は経常損失 ()	5,105	3,587
特別利益		
前期損益修正益	1	-
固定資産売却益	2 982	2 6
投資有価証券売却益	163	5
その他	12	15
特別利益合計	1,159	27
特別損失		
前期損益修正損	29	-
固定資産売却損	3 2	3 68
固定資産除却損	4 118	4 204
減損損失	6 1,530	6 1,391
関係会社株式売却損	1,811	-
投資有価証券評価損	237	430
事業構造再編費用	291	1,431
その他	15	129
特別損失合計	4,037	3,655
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	2,228	7,215
法人税、住民税及び事業税	1,452	589
法人税等調整額	969	536
法人税等合計	2,421	1,126
少数株主利益又は少数株主損失 ()	415	36
当期純利益又は当期純損失 ()	221	8,378

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,306	22,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,306	22,306
資本剰余金		
前期末残高	22,063	22,063
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22,063	22,063
利益剰余金		
前期末残高	36,602	36,211
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	49
当期変動額		
剰余金の配当	612	612
当期純利益又は当期純損失()	221	8,378
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	390	8,991
当期末残高	36,211	27,171
自己株式		
前期末残高	2,618	2,620
当期変動額		
自己株式の取得	2	881
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	880
当期末残高	2,620	3,501
株主資本合計		
前期末残高	78,354	77,961
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	49
当期変動額		
剰余金の配当	612	612
当期純利益又は当期純損失()	221	8,378
自己株式の取得	2	881
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	393	9,872
当期末残高	77,961	68,039

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,421	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,650	744
当期変動額合計	1,650	744
当期末残高	770	26
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	563	1,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,315	3,820
当期変動額合計	2,315	3,820
当期末残高	1,751	2,068
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,857	2,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	663	4,562
当期変動額合計	663	4,562
当期末残高	2,521	2,041
少数株主持分		
前期末残高	5,401	3,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,837	576
当期変動額合計	1,837	576
当期末残高	3,563	2,987

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	85,612	84,046
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	49
当期変動額		
剰余金の配当	612	612
当期純利益又は当期純損失()	221	8,378
自己株式の取得	2	881
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,173	5,139
当期変動額合計	1,566	15,011
当期末残高	84,046	68,985

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,228	7,215
減価償却費	8,066	9,198
のれん償却額	30	5
賞与引当金の増減額(は減少)	22	70
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	15
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	233	49
受取利息及び受取配当金	228	201
支払利息	833	929
為替差損益(は益)	384	181
持分法による投資損益(は益)	448	499
投資有価証券売却損益(は益)	163	5
投資有価証券評価損益(は益)	-	430
関係会社株式売却損益(は益)	1,811	-
固定資産売却益	982	-
固定資産売却損	2	-
固定資産売却損益(は益)	-	60
固定資産除却損	98	172
減損損失	1,530	1,391
事業構造再編費用	-	842
売上債権の増減額(は増加)	2,498	16,642
たな卸資産の増減額(は増加)	2,099	3,647
仕入債務の増減額(は減少)	647	6,623
未払消費税等の増減額(は減少)	31	11
その他	22	261
小計	8,706	19,205
利息及び配当金の受取額	527	197
利息の支払額	844	889
法人税等の支払額	1,713	1,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,675	17,495

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	9	-
有形固定資産の取得による支出	13,888	8,857
有形固定資産の売却による収入	1,806	66
無形固定資産の取得による支出	128	112
投資有価証券の取得による支出	17	17
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,167	10
関係会社株式の取得による支出	1,825	-
関係会社株式の売却による収入	1,805	-
その他	338	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,750	8,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	2,179
短期借入金の返済による支出	3,932	1,202
社債の発行による収入	5,456	-
社債の償還による支出	5,500	-
長期借入れによる収入	19,789	14,000
長期借入金の返済による支出	6,962	2,407
債権売却の増減額（ は減少）	635	3,142
ファイナンス・リース債務の返済による支出	37	438
自己株式の取得による支出	2	881
配当金の支払額	612	612
少数株主への配当金の支払額	137	152
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,696	7,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	1,160
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,787	14,782
現金及び現金同等物の期首残高	9,468	16,255
現金及び現金同等物の期末残高	16,255	31,038

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数20社 連結子会社は「1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (新規) CMK AMERICA CORPORATIONにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(連結子会社同士の合併) 連結子会社である日本エスアイシイ(株)はエスイープロダクツ(株)及び(株)シイエムケイ回路設計センター(いずれも当社の連結子会社)の2社を平成19年7月1日をもって吸収合併し、社名をシイエムケイ・プロダクツ(株)へ商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数2社 非連結子会社の名称 シイエムケイサンテクノ(株) ザオウメカニクス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数19社 同左</p> <p>(連結子会社の吸収合併) 当社は連結子会社であるシイエムケイパッケージテック(株)を平成20年7月1日をもって吸収合併した為、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数2社 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数2社 関連会社の名称 SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN.BHD. CMK Global Brands Manufacture,Ltd. (株式の売却) SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN.BHD.につきましては、平成19年12月26日をもって当社所有の全株式の売却を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社2社 関連会社 (株)エストコーポレーション 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数1社 関連会社の名称 CMK Global Brands Manufacture,Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社2社 関連会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、CMK ASIA(PTE.)LTD.、CMKS(MALAYSIA)SDN. BHD.、P.T. CMKS INDONESIA、CMKS(HONG KONG)CO., LIMITED、CMK EUROPE N.V.、新昇電子(香港)有限公司、旗利得電子(東莞)有限公司、希門凱電子(無錫)有限公司、CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.及びCMK AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 (a) 商品・原材料 総平均法による原価法。ただし商品のうち金型については個別法による原価法。 (b) 製品・仕掛品 総平均法による原価法。 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法。 在外連結子会社 移動平均法による低価法。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>…当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。</p> <p>建物及び構築物 1年～65年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>その他(工具器具及び備品) 2年～20年</p> <p>在外連結子会社は主として定額法(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は412百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は414百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>無形固定資産 ...定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別債権を勘案のうえ、計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社 ...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>受注損失引当金 ...一部の国内連結子会社は、受注生産に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残高のうち、製造原価の見積額が受注額を超過する可能性が高く、かつ、当該超過額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
	<p>役員退職慰労引当金 ...当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を基準として引当計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 ...当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業構造再編費用引当金 ...事業構造再編計画の実行にともない、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業構造再編費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務及び外貨建 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ...為替変動リスク及び金利変動リ スクを回避することを目的と して実施しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ...ヘッジ手段の変動の累計とヘッ ジ対象の変動の累計との比率 を比較し、有効性を判断して おりますが、契約内容等によ りヘッジに高い有効性が明ら かに認められる場合につい ては有効性の判定を省略して おります。なお、振当処理による 為替予約及び特例処理による 金利スワップについても有効 性の判定を省略してしま す。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費 ...社債の償還期間(5年)にわた り、定額法により償却して おります。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務、外貨建予定 取引及び借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、国内連結子会社5年間、在外連結子会社20年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この適用による利益剰余金及び損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価格として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、固定資産が440百万円、流動負債が196百万円、固定負債が258百万円、それぞれ増加しております。 なお、当該変更にともなう損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度34百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」(当連結会計年度 0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度3百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることとともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,200百万円、4,511百万円、2,684百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度 6百万円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度67百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入にともない連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,434百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,313百万円</p>																																
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> </table>	定期預金	11百万円	建物及び構築物	448	土地	526	投資有価証券	3	計	990百万円	短期借入金	43百万円	長期借入金	92	計	135百万円	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table>	定期預金	11百万円	建物及び構築物	419	土地	526	投資有価証券	2	計	960百万円	短期借入金	38百万円	長期借入金	53	計	92百万円
定期預金	11百万円																																
建物及び構築物	448																																
土地	526																																
投資有価証券	3																																
計	990百万円																																
短期借入金	43百万円																																
長期借入金	92																																
計	135百万円																																
定期預金	11百万円																																
建物及び構築物	419																																
土地	526																																
投資有価証券	2																																
計	960百万円																																
短期借入金	38百万円																																
長期借入金	53																																
計	92百万円																																
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	借入実行残高		未実行残高	10,000百万円	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	8,000百万円	借入実行残高		未実行残高	8,000百万円																				
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円																																
借入実行残高																																	
未実行残高	10,000百万円																																
コミットメントライン契約の総額	8,000百万円																																
借入実行残高																																	
未実行残高	8,000百万円																																
<p>4 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31百万円</p>	<p>4 圧縮記帳 同左</p>																																
	<p>5 受取手形裏書譲渡高 620百万円</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,540百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は944百万円であります。</p>	役員報酬・給料手当・賞与	3,540百万円	役員退職引当金繰入額	39	賞与引当金繰入額	162	退職給付引当金繰入額	151	荷造運賃	1,234	役員賞与引当金繰入額	90	貸倒引当金繰入額	41	研究開発費	936	減価償却費	959	建物及び構築物	422百万円	機械装置及び運搬具	11	土地	547	有形固定資産「その他」	0	計	982百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	有形固定資産「その他」	0	計	2百万円	建物及び構築物	44百万円	機械装置及び運搬具	69	有形固定資産「その他」	4	投資その他の資産「その他」	0	計	118百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,435百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は882百万円であります。</p>	役員報酬・給料手当・賞与	3,435百万円	役員退職引当金繰入額	42	賞与引当金繰入額	122	退職給付引当金繰入額	76	荷造運賃	999	役員賞与引当金繰入額	27	貸倒引当金繰入額	10	研究開発費	874	機械装置及び運搬具	3百万円	有形固定資産「その他」	2	計	6百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	無形固定資産「その他」	60	計	68百万円	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	135	有形固定資産「その他」	3	計	204百万円
役員報酬・給料手当・賞与	3,540百万円																																																																																
役員退職引当金繰入額	39																																																																																
賞与引当金繰入額	162																																																																																
退職給付引当金繰入額	151																																																																																
荷造運賃	1,234																																																																																
役員賞与引当金繰入額	90																																																																																
貸倒引当金繰入額	41																																																																																
研究開発費	936																																																																																
減価償却費	959																																																																																
建物及び構築物	422百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	11																																																																																
土地	547																																																																																
有形固定資産「その他」	0																																																																																
計	982百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																
有形固定資産「その他」	0																																																																																
計	2百万円																																																																																
建物及び構築物	44百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	69																																																																																
有形固定資産「その他」	4																																																																																
投資その他の資産「その他」	0																																																																																
計	118百万円																																																																																
役員報酬・給料手当・賞与	3,435百万円																																																																																
役員退職引当金繰入額	42																																																																																
賞与引当金繰入額	122																																																																																
退職給付引当金繰入額	76																																																																																
荷造運賃	999																																																																																
役員賞与引当金繰入額	27																																																																																
貸倒引当金繰入額	10																																																																																
研究開発費	874																																																																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																
有形固定資産「その他」	2																																																																																
計	6百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																
無形固定資産「その他」	60																																																																																
計	68百万円																																																																																
建物及び構築物	65百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	135																																																																																
有形固定資産「その他」	3																																																																																
計	204百万円																																																																																

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
マレーシア	事業用資産	建物及び構築物	1,523	インドネシア	事業用資産	建物及び構築物	220
		機械装置及び運搬具	7			機械装置及び運搬具	341
		計	1,530			計	561
				福井県 福井市	遊休資産	土地	829
				合計			1,391
<p>当社グループは事業の種類別に資産をグルーピングしております。</p> <p>マレーシアにおける在外子会社はプリント配線板の需要変化にともない、製造・販売体制の見直しを行ってまいりましたが、原材料価格の高騰、製品価格の下落により業績が低迷していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産については、帳簿価額と鑑定士による鑑定評価額との差を減損損失として計上しております。</p>				<p>当社グループは事業の種類別に資産をグルーピングし、遊休資産及び賃貸用資産等については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としております。</p> <p>事業用資産については、P.T.CMKS INDONESIAの解散により、全ての生産設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他に転用が困難な資産は、ゼロと評価しております。</p> <p>遊休資産については、景気低迷による経営環境の変化にともない、将来の用途を再検討し、現時点において用途が定まっていない資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>			

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164			63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,808,167	2,353	158	1,810,362

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,353株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 158株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	306	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	306	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164			63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,810,362	2,503,209	695	4,312,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 2,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,209株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 695株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	306	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	306	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,273百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17 現金及び現金同等物 16,255百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,056百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17 現金及び現金同等物 31,038百万円 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る固定資産、流動負債、固定負債は、 それぞれ440百万円、196百万円、258百万円でありま す。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	・有形固定資産 主として、プリント配線板製造設備(機械及び装置)であります。											
機械装置及び 運搬具	1,257	692	564	(2) リース資産の減価償却の方法											
有形固定資産 「その他」	240	143	97	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産											
無形固定資産 「その他」	32	20	12	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。											
合計	1,530	856	674												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	245百万円	1年超	429	合計	674百万円				
未経過リース料期末残高相当額															
1年以内	245百万円														
1年超	429														
合計	674百万円														
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失															
支払リース料				277百万円											
減価償却費相当額				277											
(4) 減価償却費相当額の算定方法															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。															
(減損損失について)															
リース資産に配分された減損損失はありません。															

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
124	109

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,369	3,926	1,556
小計	2,369	3,926	1,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	672	416	255
小計	672	416	255
合計	3,041	4,343	1,301

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,164	163	

4 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	41
合計	41

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べ50%以上下落した株式について237百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
43	37

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	577	970	393
小計	577	970	393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,046	1,709	336
小計	2,046	1,709	336
合計	2,624	2,680	56

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10	5	

4 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	41
合計	41

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べ50%以上下落した株式について430百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。また、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として実施しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約及び特例処理による金利スワップについても有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については、主としてドル建ての売上、購入契約の為替リスクヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債権債務等及び成約高の範囲で行うこととし、金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に交換する目的のみであります。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び金利スワップ取引には、相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、売上、購入契約の成約高、及び外貨建金銭債権債務等残高の範囲で行うという基本方針のもとで、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので該当する事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社においては適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年3月31日現在の給与総額比率によって計算した当社グループ分の年金資産額は、11,249百万円であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社においては日本金属プレス工業厚生年金基金に加入しており、国内連結子会社においては日本電子回路厚生年金基金に加入しております。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

	日本金属プレス工業 厚生年金基金	日本電子回路 厚生年金基金
年金資産の額	89,488百万円	60,546百万円
年金財政計算上の給付債務の額	86,403百万円	50,401百万円
差引額	3,085百万円	10,145百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本金属プレス工業 厚生年金基金	日本電子回路 厚生年金基金
	10.872%	6.226%

(3)補足説明

日本金属プレス工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、剰余金17,153百万円、未償却過去勤務債務残高 14,068百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等定率償却であります。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、剰余金13,287百万円、未償却過去勤務債務残高 3,141百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等定率償却であります。

(注) 1 各基金における上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 (1)及び(2)につきましては各基金の直近の決算日の数値を用いております。

2 退職給付債務等の内容

(1)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,695百万円
年金資産	3,456
未積立退職給付債務(+)	1,239
未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	567
連結貸借対照表計上額純額(+)	672
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	672百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)退職給付費用に関する事項

勤務費用	331百万円
利息費用	83
期待運用収益	83
数理計算上の差異の費用処理額	81
退職給付費用(+ + +)	413百万円
その他	112
計(+)	526百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(3)退職給付債務等の計算に関する事項

割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.5%
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社においては適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成21年3月31日現在の給与総額比率によって計算した当社グループ分の年金資産額は、8,586百万円であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社においては日本金属プレス工業厚生年金基金に加入しており、国内連結子会社においては日本電子回路厚生年金基金に加入しております。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	日本金属プレス工業 厚生年金基金	日本電子回路 厚生年金基金
年金資産の額	74,298百万円	52,428百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>89,388百万円</u>	<u>54,440百万円</u>
差引額	<u>15,090百万円</u>	<u>2,012百万円</u>

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本金属プレス工業 厚生年金基金	日本電子回路 厚生年金基金
	10.593%	5.673%

(3)補足説明

日本金属プレス工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、剰余金 1,507百万円、未償却過去勤務債務残高 13,582百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、剰余金976百万円、未償却過去勤務債務残高 2,988百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

(注) 1 各基金における上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 (1)及び(2)につきましては各基金の直近の決算日の数値を用いております。

2 退職給付債務等の内容

(1)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,187百万円
年金資産	3,478
未積立退職給付債務(+)	1,708
未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	986
連結貸借対照表計上額純額(+)	721
退職給付引当金	721百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)退職給付費用に関する事項

勤務費用	386百万円
利息費用	84
期待運用収益	56
数理計算上の差異の費用処理額	90
退職給付費用(+ + +)	505百万円
その他	120
計(+)	625百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(3)退職給付債務等の計算に関する事項

割引率	主として2.00%
期待運用収益率	主として1.75%
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,548百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,389</td></tr> <tr><td>同一納税客体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>債権債務消去にともなう貸倒引当金取崩額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>同一納税客体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">61.9%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">17.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">108.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	278百万円	役員退職引当金	84	減価償却超過額	359	固定資産の未実現利益消去	41	たな卸資産の未実現利益消去	21	未払事業税	48	有価証券評価損	811	関係会社株式評価損	323	ゴルフ会員権等評価損	94	受注損失引当金	44	退職給付引当金	169	その他	270	繰延税金資産小計	2,548百万円	評価性引当金	1,389	同一納税客体における繰延税金負債との相殺額	418	繰延税金資産合計	741百万円	債権債務消去にともなう貸倒引当金取崩額	10百万円	その他有価証券評価差額金	523	固定資産未実現損益に係る税効果	1	その他	1	繰延税金負債小計	535百万円	同一納税客体における繰延税金資産との相殺額	418	繰延税金負債合計	117百万円	流動資産 - 繰延税金資産	645百万円	固定資産 - 繰延税金資産	95	流動負債 - 繰延税金負債	5	固定負債 - 繰延税金負債	112	法定実効税率	40.2%	(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	1.5%	税額控除	12.0%	評価性引当金の増減	61.9%	海外連結子会社の税率差異	17.2%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	108.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,080</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,871百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金	198百万円	退職給付引当金	121	減価償却超過額	342	有価証券評価損	1,080	繰越欠損金	394	減損損失	576	その他	1,159	繰延税金資産小計	3,871百万円	評価性引当額	3,189	繰延税金資産合計	681百万円	その他有価証券評価差額金	23百万円	その他	71	繰延税金負債合計	94百万円	流動資産 - 繰延税金資産	400百万円	固定資産 - 繰延税金資産	281	固定負債 - 繰延税金負債	94
賞与引当金	278百万円																																																																																																						
役員退職引当金	84																																																																																																						
減価償却超過額	359																																																																																																						
固定資産の未実現利益消去	41																																																																																																						
たな卸資産の未実現利益消去	21																																																																																																						
未払事業税	48																																																																																																						
有価証券評価損	811																																																																																																						
関係会社株式評価損	323																																																																																																						
ゴルフ会員権等評価損	94																																																																																																						
受注損失引当金	44																																																																																																						
退職給付引当金	169																																																																																																						
その他	270																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,548百万円																																																																																																						
評価性引当金	1,389																																																																																																						
同一納税客体における繰延税金負債との相殺額	418																																																																																																						
繰延税金資産合計	741百万円																																																																																																						
債権債務消去にともなう貸倒引当金取崩額	10百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	523																																																																																																						
固定資産未実現損益に係る税効果	1																																																																																																						
その他	1																																																																																																						
繰延税金負債小計	535百万円																																																																																																						
同一納税客体における繰延税金資産との相殺額	418																																																																																																						
繰延税金負債合計	117百万円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	645百万円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	95																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	5																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	112																																																																																																						
法定実効税率	40.2%																																																																																																						
(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																						
住民税均等割額	1.5%																																																																																																						
税額控除	12.0%																																																																																																						
評価性引当金の増減	61.9%																																																																																																						
海外連結子会社の税率差異	17.2%																																																																																																						
その他	1.3%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	108.7%																																																																																																						
賞与引当金	198百万円																																																																																																						
退職給付引当金	121																																																																																																						
減価償却超過額	342																																																																																																						
有価証券評価損	1,080																																																																																																						
繰越欠損金	394																																																																																																						
減損損失	576																																																																																																						
その他	1,159																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,871百万円																																																																																																						
評価性引当額	3,189																																																																																																						
繰延税金資産合計	681百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	23百万円																																																																																																						
その他	71																																																																																																						
繰延税金負債合計	94百万円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	400百万円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	281																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	94																																																																																																						

[前へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループはプリント配線板の製造、販売を主たる事業としている専門メーカーであり、当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「プリント配線板事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	95,230	28,173	10,997	4,101	138,502		138,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,854	12,734	1,615		16,203	(16,203)	
計	97,085	40,907	12,612	4,101	154,706	(16,203)	138,502
営業費用	92,582	38,394	14,887	3,592	149,457	(15,735)	133,722
営業利益又は営業損失 ()	4,502	2,513	2,275	508	5,248	(468)	4,779
資産	100,138	26,295	23,129	3,358	152,922	(2,861)	150,060

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
中国.....中国、香港
東南アジア.....シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
欧米.....ベルギー、アメリカ
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,070百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,640百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更にともない、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は122百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は412百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,551	22,647	10,315	3,069	107,583		107,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,877	11,074	1,264		14,216	(14,216)	
計	73,428	33,722	11,580	3,069	121,800	(14,216)	107,583
営業費用	73,405	32,463	15,320	2,784	123,974	(13,757)	110,217
営業利益又は営業損失 ()	22	1,258	3,740	285	2,174	(458)	2,633
資産	81,924	19,798	15,413	3,161	120,297	8,747	129,044

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
中国.....中国、香港
東南アジア.....シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
欧米.....ベルギー、アメリカ
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,035百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,413百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
この変更にともない、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の資産が440百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,335	12,579	4,079	5,661	48,655
連結売上高(百万円)					138,502
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	9.1	2.9	4.1	35.1

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	21,622	12,517	3,072	3,746	40,959
連結売上高(百万円)					107,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	11.6	2.9	3.5	38.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
中国.....中国、香港
東南アジア.....シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ
ヨーロッパ.....ハンガリー、チェコ、スペイン
その他の地域...アメリカ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万US\$)	事業の内容	議決権等の所 有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	CMK Global Brands Manufacture, Ltd.	中華人民共和國広東省	10	製造業	(所有) 直接 49.0	商品の仕入 役員の兼任	新昇電子(香港)有限公司による商品の購入	12,239	買掛金	2,478

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれておりません。

2 商品の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である、日本エスアイシイ株式会社、エスイープロダクツ株式会社、株式会社シイエムケイ回路設計センターの3社は、平成19年7月1日を合併期日として合併することを4月20日開催のそれぞれの株主総会において決議致しました。

1. 吸収合併の目的

子会社3社の経営資源を集約し、電子回路基板に関する設計・試作・実装・組立て等の多品種少量事業における、営業・製造・技術・品質を強化し、お客様満足度を向上させることで、合併会社の業績向上をはかり、国内事業の発展を目指します。

2. 合併の要旨

(1)合併の効力発生日 平成19年7月1日

(2)合併方式

日本エスアイシイ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、エスイープロダクツ株式会社及び株式会社シイエムケイ回路設計センターは、合併後解散となります。

(3)合併後の社名

存続会社の日本エスアイシイ株式会社は、この合併により社名をシイエムケイ・プロダクツ株式会社に商号変更いたします。

(4)合併比率

	日本エスアイシイ株式会社	エスイープロダクツ株式会社	株式会社シイエムケイ回路設計センター
合併比率	1	208.142	37.677

(5)合併により発行する新株式数

エスイープロダクツ株式会社及び株式会社シイエムケイ回路設計センター、2社の全株式に対し、新株358,850株を割り当てます。

(6)合併の日程

合併契約書承認株主総会 平成19年4月20日
合併期日(効力発生日) 平成19年7月1日

3. 合併当事会社の概要

(1)商号	日本エスアイシイ株式会社 (合併会社) 平成19年3月末時	エスイープロダクツ株式会社 (被合併会社) 平成19年3月末時	株式会社シイエムケイ回路設計センター (被合併会社) 平成19年3月末時
(2)事業内容	電子回路基板の設計、製造、販売	プリント配線板の製造、販売	プリント配線板及び半導体の設計、販売
(3)設立年月日	昭和57年3月17日	平成8年7月4日	平成6年4月8日
(4)本店所在地	神奈川県相模原市田名塩田一丁目1番11号	埼玉県入間郡三芳町藤久保1106番地	埼玉県入間郡三芳町藤久保1106番地
(5)代表者	中山 博允	中山 博允	杉田 実
(6)資本金	233,200千円	50,000千円	200,000千円
(7)発行済株式総数	205,000株	1,000株	4,000株
(8)決算日	3月31日	3月31日	3月31日
(9)大株主及び持株比率	日本シイエムケイ(株) (91.5%) その他 (8.5%)	日本シイエムケイ(株) (100%)	日本シイエムケイ(株) (100%)

4. 合併後の状況

(1)商号	シイエムケイ・プロダクツ株式会社
(2)事業内容	電子回路基板の開発、設計、製造、販売
(3)本店所在地	神奈川県相模原市田名塩田一丁目1番11号
(4)代表者	中山 博允
(5)資本金	233,200千円
(6)決算日	3月31日

5. 会計処理の概要

企業結合会計基準上、共通支配下の取引に該当するため「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」247項に基づき処理いたします。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は当社の連結子会社であるシイエムケイパッケージテック株式会社と平成20年7月1日をもって合併することを平成20年4月25日開催の当社取締役会において決議いたしました。

1. 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

・ 結合企業

名称	事業の内容
日本シイエムケイ株式会社(当社)	プリント配線板の製造及び販売

・ 被結合企業

名称	事業の内容
シイエムケイパッケージテック株式会社	プリント配線板の製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、シイエムケイパッケージテック株式会社を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

次世代のプリント配線板事業であるパッケージ並びに部品内蔵事業を開発から量産まで一元化させ、国内事業の大きな柱とすることを目的に吸収合併を行うものであります。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

2. 会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」206項に基づき処理いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	1,314.00円	1株当たり純資産額	1,123.42円
1株当たり当期純利益金額	3.62円	1株当たり当期純損失金額()	138.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	84,046	68,985
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,482	65,998
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	3,563	2,987
普通株式の発行済株式数(千株)	63,060	63,060
普通株式の自己株式数(千株)	1,810	4,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	61,249	58,747

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	221	8,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	221	8,378
期中平均株式数(千株)	61,250	60,302

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(当社によるシイエムケイパッケージテック株式会社の吸収合併)

当社は当社の連結子会社であるシイエムケイパッケージテック株式会社と平成20年7月1日をもって合併することを平成20年4月25日開催の当社取締役会において決議しております。

1. 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

・ 結合企業

名称	事業の内容
日本シイエムケイ株式会社(当社)	プリント配線板の製造及び販売

・ 被結合企業

名称	事業の内容
シイエムケイパッケージテック株式会社	プリント配線板の製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、シイエムケイパッケージテック株式会社を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

次世代のプリント配線板事業であるパッケージ並びに部品内蔵事業を開発から量産まで一元化させ、国内事業の大きな柱とすることを目的に吸収合併を行うものであります。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

2. 会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」206項に基づき処理致します。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(連結子会社の事業閉鎖)

当社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、連結子会社であるワコーエレクトロニクス株式会社の事業閉鎖を決定いたしました。

1. 当該連結子会社の概要

- (1) 商号 ワコーエレクトロニクス株式会社
- (2) 本店所在地 宮城県白石市福岡深谷字佐久来100番地
- (3) 代表者 大森 嘉治
- (4) 事業内容 プリント配線板の製造販売
- (5) 設立年月日 昭和50年10月7日
- (6) 資本金 380,750千円
- (7) 発行済株式総数 190,000株
- (8) 純資産 26百万円(平成21年3月31日現在)
- (9) 総資産 1,065百万円(平成21年3月31日現在)
- (10) 決算日 3月31日
- (11) 従業員数 121名
- (12) 株主 日本シイエムケイ株式会社95.66%、その他4.34%
- (13) 過去3年間の業績

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	2,971	3,527	2,522
営業利益	58	61	117
経常利益	54	66	114
当期純利益	73	64	108

2. 事業閉鎖の理由

ワコーエレクトロニクス株式会社は昭和50年10月の設立以来、両面ならびに多層プリント配線板の製造販売をしておりました。

昨年秋以降の急激な受注減少に伴い、同社は従業員の一時帰休を実施しておりましたが、両面ならびに多層プリント配線板の需要回復が当面見込めないと判断し、事業を閉鎖することといたしました。

3. 今後の予定

平成21年7月 事業閉鎖予定

4. 連結業績への影響

同社の事業閉鎖に伴う平成22年3月期における影響は現段階では未定のため、連結業績に与える影響が大きい場合には、判明し次第別途お知らせいたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本シイエムケイ (株)	第4回無担保社債	平成20年 3月21日	3,000	3,000	1.34	なし	平成25年 3月21日
日本シイエムケイ (株)	第5回無担保社債	平成20年 3月21日	2,500	2,500	1.35	なし	平成25年 3月21日
合計			5,500	5,500			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			5,500	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,340	4,320	3.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,738	4,912	2.9	
1年以内に返済予定のリース債務		231		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	19,748	23,669	2.7	平成26年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)		262		平成25年6月25日
その他有利子負債				
合計	26,827	33,396		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率にて記載しております。リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	4,912	4,509	3,504	10,744
リース債務 (百万円)	147	95	19	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	32,047	30,925	27,935	16,675
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	1,006	168	1,569	6,483
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	179	276	1,995	6,838
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円)	2.93	4.52	33.30	116.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,287	24,690
受取手形	1 2,237	1 1,408
売掛金	1 29,287	1 15,322
商品及び製品	2,411	1,571
仕掛品	798	336
原材料及び貯蔵品	258	170
前払費用	63	181
関係会社短期貸付金	315	6,475
未収入金	1,108	940
繰延税金資産	334	614
その他	249	220
貸倒引当金	13	-
流動資産合計	46,340	51,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,767	33,989
減価償却累計額	22,427	23,189
建物（純額）	11,340	10,800
構築物	3,185	3,189
減価償却累計額	2,503	2,569
構築物（純額）	681	620
機械及び装置	22,294	24,817
減価償却累計額	20,160	20,965
機械及び装置（純額）	2,133	3,851
車両運搬具	68	70
減価償却累計額	61	56
車両運搬具（純額）	7	14
工具、器具及び備品	1,362	1,518
減価償却累計額	1,199	1,322
工具、器具及び備品（純額）	162	195
土地	9,837	9,008
建設仮勘定	11	14
有形固定資産合計	24,174	24,505
無形固定資産		
借地権	24	24
施設利用権	28	27
ソフトウェア	21	5
ソフトウェア仮勘定	-	75

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	74	132
投資その他の資産		
投資有価証券	4,299	2,673
関係会社株式	15,027	14,632
関係会社出資金	3,914	3,914
関係会社長期貸付金	-	300
破産更生債権等	11	10
保険積立金	2,395	2,579
長期前払費用	17	7
繰延税金資産	-	141
その他	136	133
貸倒引当金	34	33
投資その他の資産合計	25,767	24,358
固定資産合計	50,016	48,996
繰延資産		
社債発行費	43	34
繰延資産合計	43	34
資産合計	96,400	100,964
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,020	509
買掛金	6,630	3,301
1年内返済予定の長期借入金	2,220	3,522
関係会社短期借入金	-	1,150
リース債務	-	14
未払金	1,379	668
未払法人税等	124	13
未払消費税等	31	25
未払費用	98	122
預り金	68	25
賞与引当金	349	358
役員賞与引当金	90	-
事業構造再編費用引当金	1,963	889
設備関係支払手形	51	726
その他	7	1
流動負債合計	14,036	11,329
固定負債		
社債	5,500	5,500
長期借入金	7,730	18,208
リース債務	-	17

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債	77	-
退職給付引当金	295	246
役員退職慰労引当金	131	133
その他	6	5
固定負債合計	13,741	24,110
負債合計	27,777	35,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金		
資本準備金	22,063	22,063
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	22,063	22,063
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
別途積立金	26,350	24,350
繰越利益剰余金	1,207	700
利益剰余金合計	26,126	24,634
自己株式	2,620	3,501
株主資本合計	67,876	65,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	747	22
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	746	22
純資産合計	68,622	65,524
負債純資産合計	96,400	100,964

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	93,683	70,628
売上原価		
製品期首たな卸高	844	1,224
商品期首たな卸高	1,123	1,187
当期製品製造原価	24,366	19,081
当期商品仕入高	61,550	44,679
合計	87,884	66,173
他勘定振替高	2 8	2 6
製品期末たな卸高	1,224	690
商品期末たな卸高	1,187	880
売上原価合計	1, 8 85,481	1, 8 64,608
売上総利益	8,202	6,020
販売費及び一般管理費	3, 8 6,359	3, 8 5,503
営業利益	1,843	516
営業外収益		
受取利息	1 33	1 73
受取配当金	1 880	1 421
受取賃貸料	1 1,264	1 1,096
技術指導料	1 561	1 501
その他	410	335
営業外収益合計	3,150	2,427
営業外費用		
支払利息	157	198
社債利息	67	73
減価償却費	672	449
為替差損	145	42
その他	447	380
営業外費用合計	1,490	1,145
経常利益	3,503	1,799
特別利益		
固定資産売却益	4 548	4 1
貸倒引当金戻入額	-	14
投資有価証券売却益	163	-
その他	-	12
特別利益合計	711	29

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 3
固定資産除却損	6 68	6 60
減損損失	-	9 829
関係会社株式売却損	1,797	-
関係会社株式評価損	775	344
投資有価証券評価損	237	430
事業構造再編費用	1,963	889
その他	7 0	7 115
特別損失合計	4,842	2,673
税引前当期純損失()	627	845
法人税、住民税及び事業税	465	47
法人税等調整額	1,221	12
法人税等合計	1,686	34
当期純損失()	2,314	879

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日			当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費			7,207	29.2		4,470	23.9
労務費			3,998	16.2		3,521	18.9
経費							
1 外注加工費		8,891			6,846		
2 減価償却費		1,034			1,051		
3 その他		3,570	13,496	54.6	2,789	10,686	57.2
当期総製造費用			24,701	100.0		18,679	100.0
仕掛品期首たな卸高			800			798	
計			25,502			19,477	
他勘定への振替高			337			60	
仕掛品期末たな卸高			798			336	
当期製品製造原価			24,366			19,081	

(脚注)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
原価計算の方法 当社の原価計算は、予定原価による組別総合原価計算 によっております。 予定原価と実際原価との差額は、期末において、売上原 価、製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。	原価計算の方法 同左
他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。 半完成品 337百万円	他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。 半完成品 60百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,306	22,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,306	22,306
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,063	22,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,063	22,063
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	22,063	22,063
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22,063	22,063
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	984	984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	984	984
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	25,050	26,350
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300	-
別途積立金の取崩	-	2,000
当期変動額合計	1,300	2,000
当期末残高	26,350	24,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,018	1,207

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300	-
別途積立金の取崩	-	2,000
剰余金の配当	612	612
当期純損失()	2,314	879
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4,226	507
当期末残高	1,207	700
利益剰余金合計		
前期末残高	29,053	26,126
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	612	612
当期純損失()	2,314	879
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2,926	1,492
当期末残高	26,126	24,634
自己株式		
前期末残高	2,618	2,620
当期変動額		
自己株式の取得	2	881
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	880
当期末残高	2,620	3,501
株主資本合計		
前期末残高	70,805	67,876
当期変動額		
剰余金の配当	612	612
当期純損失()	2,314	879
自己株式の取得	2	881
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,929	2,373
当期末残高	67,876	65,502

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,380	747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,633	725
当期変動額合計	1,633	725
当期末残高	747	22
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,381	746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	724
当期変動額合計	1,634	724
当期末残高	746	22
純資産合計		
前期末残高	73,186	68,622
当期変動額		
剰余金の配当	612	612
当期純損失（ ）	2,314	879
自己株式の取得	2	881
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	724
当期変動額合計	4,563	3,097
当期末残高	68,622	65,524

【重要な会計方針】

	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・原材料...総平均法による原価法。ただし商品のうち金型については個別法による原価法。</p> <p>(2) 製品・仕掛品...総平均法による原価法。</p> <p>(3) 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法。</p>	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 1～65年 構築物 6～60年 機械及び装置 6～17年 車両及び運搬具 4～7年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正にともない、当会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益は10百万円、経常利益は18百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失は18百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は155百万円、経常利益は171百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失は171百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期間(5年間)にわたり、定額法により償却しております。	社債発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に充てるため、「役員退職金規程」(内規)に基づく期末要支給額を基準として引当計上しております。</p> <p>(6) 事業構造再編費用引当金 事業構造再編計画の実行にともない、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 事業構造再編費用引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避することを目的として実施しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約についても有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として実施しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約及び特例処理による金利スワップについても有効性の判定を省略しております。</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額としてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、固定資産が29百万円、流動負債が14百万円、固定負債が17百万円、それぞれ増加しております。なお、当該変更にもなう損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日																																						
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,788</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">11,194百万円 (THB 3,509百万)</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 2,343百万円</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	2,343百万円	売掛金	519	支払手形	685	買掛金	5,788	CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.	11,194百万円 (THB 3,509百万)	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	借入実行残高		未実行残高	10,000百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,829</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">9,906百万円 (THB 3,589百万)</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 1,306百万円</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,037百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務は、子会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。</p>	受取手形裏書譲渡高	1,306百万円	売掛金	204	支払手形	292	買掛金	2,829	CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.	9,906百万円 (THB 3,589百万)	コミットメントライン契約の総額	8,000百万円	借入実行残高		未実行残高	8,000百万円	貸出極度額の総額	9,450百万円	貸出実行残高	3,413百万円	未実行残高	6,037百万円
受取手形裏書譲渡高	2,343百万円																																						
売掛金	519																																						
支払手形	685																																						
買掛金	5,788																																						
CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.	11,194百万円 (THB 3,509百万)																																						
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円																																						
借入実行残高																																							
未実行残高	10,000百万円																																						
受取手形裏書譲渡高	1,306百万円																																						
売掛金	204																																						
支払手形	292																																						
買掛金	2,829																																						
CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.	9,906百万円 (THB 3,589百万)																																						
コミットメントライン契約の総額	8,000百万円																																						
借入実行残高																																							
未実行残高	8,000百万円																																						
貸出極度額の総額	9,450百万円																																						
貸出実行残高	3,413百万円																																						
未実行残高	6,037百万円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
1 各科目に含まれている関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。
(1) 売上原価	(1) 売上原価
材料仕入高 420百万円	材料仕入高 444百万円
外注加工費 5,878	外注加工費 4,346
商品仕入高 59,798	商品仕入高 43,542
(2) 営業外収益	(2) 営業外収益
受取利息 28百万円	受取利息 62百万円
受取配当金 772	受取配当金 326
受取賃貸料 1,247	受取賃貸料 1,037
技術指導料 561	技術指導料 501
2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
営業外費用 8百万円	営業外費用 6百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 955百万円	荷造運賃 643百万円
役員報酬・給料手当・賞与 2,190	役員報酬・給料手当・賞与 2,072
賞与引当金繰入額 116	賞与引当金繰入額 95
減価償却費 229	減価償却費 172
支払手数料 375	支払手数料 337
退職給付引当金繰入額 129	退職給付引当金繰入額 53
研究開発費 876	研究開発費 851
役員賞与引当金繰入額 90	役員賞与引当金繰入額 30
役員退職引当金繰入額 23	役員退職引当金繰入額 26
販売費に属する費用のおおよその割合 ...51%	販売費に属する費用のおおよその割合 ...43%
一般管理費に属する費用のおおよその割合 ...49%	一般管理費に属する費用のおおよその割合 ...57%
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 0百万円	車両及び運搬具 1百万円
車両及び運搬具 0	計 1百万円
土地 547	
計 548百万円	
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車両及び運搬具 0百万円	機械及び装置 3百万円
計 0百万円	車両及び運搬具 0
	計 3百万円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 33百万円	建物 3百万円
構築物 2	構築物 1
機械及び装置 29	機械及び装置 46
車両及び運搬具 0	車両及び運搬具 0
工具器具及び備品 1	工具器具及び備品 0
計 68百万円	計 51百万円
7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。	7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 0百万円	合併関連費用 74百万円
計 0百万円	補償修理費 41
	計 115百万円

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																				
<p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	876百万円	当期製造費用	0	計	877百万円	<p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852百万円</td> </tr> </table> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>829</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産について事業の種類別に資産をグルーピングし、遊休資産および貸貸用資産等については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としております。そのうち、現在遊休状態となっている資産については、景気低迷による経営環境の変化にともない、将来の用途を再検討し、現時点において用途が定まっていない資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	一般管理費	851百万円	当期製造費用	0	計	852百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県福井市	遊休資産	土地	829
一般管理費	876百万円																				
当期製造費用	0																				
計	877百万円																				
一般管理費	851百万円																				
当期製造費用	0																				
計	852百万円																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																		
福井県福井市	遊休資産	土地	829																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,808,167	2,353	158	1,810,362

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,353株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 158株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,810,362	2,503,209	695	4,312,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 2,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,209株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 695株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日				当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(1) リース資産の内容			
工具器具及び 備品	156	105	50	・有形固定資産 主として、通信機械設備(工具、器具及び備品)であります。			
ソフトウェア	3	2	1	(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
合計	159	108	51				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額等							
未経過リース料期末残高相当額							
1年以内				25百万円			
1年超				26			
合計				51百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失							
支払リース料				31百万円			
減価償却費相当額				31			
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成20年 3月31日	当事業年度 平成21年 3月31日																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">811百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>未払費用等</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,003百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">759百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度において、税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。</p>	有価証券評価損	811百万円	関係会社株式評価損	321	減価償却超過額	260	賞与引当金	140	退職給付引当金	118	ゴルフ会員権等評価損	93	役員退職引当金	54	未払費用等	41	その他	159	繰延税金資産小計	2,003百万円	評価性引当金	1,243	繰延税金資産合計	759百万円	その他有価証券評価差額金	502百万円	繰延税金負債合計	502百万円	繰延税金資産の純額	257百万円	流動資産 - 繰延税金資産	334百万円	固定負債 - 繰延税金負債	77	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>事業構造再編引当金</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,960百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">771百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">756百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	有価証券評価損	1,080百万円	関係会社株式評価損	772	減損損失	727	繰越欠損金	334	事業構造再編引当金	357	減価償却超過額	206	賞与引当金	144	その他	337	繰延税金資産小計	3,960百万円	評価性引当額	3,189	繰延税金資産合計	771百万円	その他有価証券評価差額金	14百万円	繰延税金負債合計	14百万円	繰延税金資産の純額	756百万円	流動資産 - 繰延税金資産	614百万円	固定資産 - 繰延税金資産	141
有価証券評価損	811百万円																																																																		
関係会社株式評価損	321																																																																		
減価償却超過額	260																																																																		
賞与引当金	140																																																																		
退職給付引当金	118																																																																		
ゴルフ会員権等評価損	93																																																																		
役員退職引当金	54																																																																		
未払費用等	41																																																																		
その他	159																																																																		
繰延税金資産小計	2,003百万円																																																																		
評価性引当金	1,243																																																																		
繰延税金資産合計	759百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	502百万円																																																																		
繰延税金負債合計	502百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	257百万円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	334百万円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	77																																																																		
有価証券評価損	1,080百万円																																																																		
関係会社株式評価損	772																																																																		
減損損失	727																																																																		
繰越欠損金	334																																																																		
事業構造再編引当金	357																																																																		
減価償却超過額	206																																																																		
賞与引当金	144																																																																		
その他	337																																																																		
繰延税金資産小計	3,960百万円																																																																		
評価性引当額	3,189																																																																		
繰延税金資産合計	771百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	14百万円																																																																		
繰延税金負債合計	14百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	756百万円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	614百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	141																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	1,120.38円	1株当たり純資産額	1,115.37円
1株当たり当期純損失金額	37.78円	1株当たり当期純損失金額	14.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	68,622	65,524
普通株式に係る純資産額(百万円)	68,622	65,524
普通株式の発行済株式数(千株)	63,060	63,060
普通株式の自己株式数(千株)	1,810	4,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	61,249	58,747

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純損失()(百万円)	2,314	879
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	2,314	879
期中平均株式数(千株)	61,250	60,302

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(当社によるシイエムケイパッケージテック株式会社の吸収合併)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.への資金貸付け)

当社の連結子会社であるCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.への資金貸付けの実施を平成20年4月25日開催の当社取締役会において決議しております。

1.目的

高付加価値製品への対応に向けた追加設備の投資資金に資するため。

2.貸付金の概要

- (1)貸付総枠 THB 500百万(約1,650百万円)
- (2)貸付期間 1年間
- (3)返済方法 期限一括返済

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.への資金貸付け)

当社の連結子会社であるCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.への資金貸付けの実施を平成21年4月24日開催の当社取締役会において決議しております。

1.目的

高付加価値製品への対応に向けた追加設備投資資金および運転資金に資するため。

2.貸付金の概要

- (1)貸付総枠 THB 1,600百万(約4,320百万円)
- (2)貸付期間 1年間
- (3)返済方法 期限一括返済

(連結子会社の事業閉鎖)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)東京都民銀行	401,000	609
佐藤商事(株)	512,100	277
ホシデン(株)	215,000	210
日本たばこ産業(株)	600	157
(株)みずほフィナンシャルグループ	773,000	145
藤倉化成(株)	354,000	129
(株)りそなホールディングス	79,800	104
パナソニック(株)	93,183	99
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,756	91
太陽誘電(株)	120,000	89
その他(40銘柄)	2,589,870	760
計	5,165,310	2,673

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,767	252	30	33,989	23,189	786	10,800
構築物	3,185	8	4	3,189	2,569	68	620
機械及び装置	22,294	3,706	1,184	24,817	20,965	911	3,851
車両運搬具	68	13	11	70	56	5	14
工具、器具及び備品	1,362	178	22	1,518	1,322	96	195
土地	9,837		829 (829)	9,008			9,008
建設仮勘定	11	1,985	1,982	14			14
有形固定資産計	70,527	6,146	4,066 (829)	72,607	48,102	1,868	24,505
無形固定資産							
借地権	24			24			24
施設利用権	53	0	8	45	18	1	27
ソフトウェア	80		0	80	75	16	5
ソフトウェア仮勘定		75		75			75
無形固定資産計	158	76	8	226	93	17	132
長期前払費用	17		8	8	1	10	7
繰延資産							
社債発行費	43			43	9	8	34
繰延資産計	43			43	9	8	34

(注) 1 当期増加額には平成20年7月1日に当社が吸収合併した連結子会社であるシイエムケイパッケージテック株式会社からの受け入れ資産が含まれております。資産の種類別内訳は次のとおりであります。

	取得金額	減価償却累計額	帳簿価額
建物	7	2	4
構築物	4	0	3
機械及び装置	1,832	1,216	615
工具、器具及び備品	69	53	15
計	1,913	1,273	639

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	Gステーション工場	プリント配線板製造設備	214百万円
機械及び装置	Gステーション工場	プリント配線板製造設備	1,648百万円
	技術センター工場	プリント配線板製造設備	73百万円
	KIBANセンター工場	プリント配線板製造設備	137百万円

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	Gステーション工場	プリント配線板製造設備	1,037百万円
	技術センター工場	プリント配線板製造設備	76百万円

4 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	47	33		47	33
賞与引当金	349	358	349		358
役員賞与引当金	90		90		
事業構造再編費用引当金	1,963	889	1,963		889
役員退職慰労引当金	131	26	24		133

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金		4
銀行預金		
当座預金	8,175	
普通預金	1,510	
通知預金	15,000	24,685
合計		24,690

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ケーヒン	260
ソニーイーエムシーエス(株)	232
矢崎総業(株)	129
コニカミノルタ電子(株)	89
スタンレー電気(株)	63
その他(株)新満電他)	633
合計	1,408

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	663
平成21年5月満期	172
平成21年6月満期	230
平成21年7月満期	326
平成21年8月満期	15
平成21年9月満期	1
合計	1,408

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	2,973
豊田通商(株)	2,135
(株)デンソー	1,182
パイオニア(株)	432
三洋電機コンシューマエレクトロニクス(株)	421
その他(コニカミノルタオプト(株)他)	8,177
合計	15,322

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	翌期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
29,287	73,777	87,742	15,322	85.1	110.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産
(イ)商品及び製品の内訳

	区分	金額(百万円)
商品	プリント配線板打抜き用金型	39
	プリント配線板	841
	小計	880
製品	両面プリント配線板	164
	多層プリント配線板	148
	試作用プリント配線板	377
	小計	690
合計		1,571

(ロ)仕掛品の内訳

区分	金額(百万円)
両面プリント配線板	123
多層プリント配線板	198
試作用プリント配線板他	14
合計	336

(八)原材料及び貯蔵品の内訳

	区分	金額(百万円)
原材料	両面銅張積層板	44
	小計	44
貯蔵品	補助材料	55
	消耗品	59
	有価物	2
	その他	8
	小計	126
合計		170

ホ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.	2,642
日本シイエムケイマルチ㈱	1,380
シイエムケイ蒲原電子㈱	1,300
ワコーエレクトロニクス㈱	400
ジェイティシイエムケイ㈱	333
その他(シイエムケイ・プロダクツ㈱他)	420
合計	6,475

ヘ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
CMK CORPORATION (THAILAND)CO.,LTD.	4,202
CMK ASIA(PTE.)LTD.	3,002
CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.	2,960
新昇電子(香港)有限公司	2,298
シイエムケイ・プロダクツ㈱	569
その他(日本シイエムケイマルチ㈱他)	1,017
子会社株式計	14,051
関連会社株式	
CMK Global Brands Manufacture,Ltd.	581
その他	0
関連会社株式計	581
合計	14,632

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シイエムケイファイナンス(株)	292
(株)トライアル	71
アルメックスP E(株)	28
井上商事(株)	24
サーマトロニクス貿易(株)	21
その他(明星電気(株)他)	71
合計	509

(ロ)期日別内訳

区分	平成21年 4月満期	平成21年 5月満期	平成21年 6月満期	平成21年 7月満期	計
原材料仕入 (百万円)	116	84	82	53	337
経費関係(百万円)	66	51	32	22	172
合計(百万円)	182	136	115	75	509

(注) 原材料仕入には補助材料、商品仕入および外注加工費を含みます。

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本シイエムケイマルチ(株)	633
シイエムケイ蒲原電子(株)	442
希門凱電子(無錫)有限公司	391
CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.	318
ジェイティシイエムケイ(株)	264
その他(日本シイエムケイニイガタ(株)他)	1,251
合計	3,301

ハ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,160
(株)三井住友銀行	820
(株)東京都民銀行	692
(株)りそな銀行	260
(株)三菱東京UFJ銀行	260
その他(株)東和銀行他)	330
合計	3,522

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サーマトロニクス貿易(株)	425
シイエムケイファイナンス(株)	110
メディアテクノ(株)	108
ニチゴー・モートン(株)	38
その他(西澤工業(株)他)	42
合計	726

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	250
平成21年5月満期	297
平成21年6月満期	86
平成21年7月満期	90
合計	726

ホ 社債

期日	金額(百万円)
平成25年3月21日満期 第4回無担保社債	3,000
平成25年3月21日満期 第5回無担保社債	2,500
合計	5,500

ヘ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,365
(株)三井住友銀行	3,635
(株)東京都民銀行	3,508
(株)りそな銀行	1,240
(株)三菱東京UFJ銀行	1,240
その他(株)東和銀行他)	3,220
合計	18,208

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.cmk-corp.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第48期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

有価証券報告書(第47期)に係る訂正報告書 平成20年8月22日 関東財務局長に提出。

有価証券報告書(第48期)に係る訂正報告書 平成20年8月22日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日 関東財務局長に提出。

第49期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日 関東財務局長に提出。

第49期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月10日、平成21年1月9日、平成21年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 壬 生 米 秋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋 本 喜 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は100%子会社であるシイエムケイパッケージテック株式会社を平成20年4月25日開催の取締役会において、平成20年7月1日に吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 喜 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の取締役会において、連結子会社であるワコーエレクトロニクス株式会社を事業閉鎖することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本シイエムケイ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本シイエムケイ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 壬 生 米 秋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋 本 喜 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年4月25日開催の取締役会において、
(1) 子会社であるシイエムケイパッケージテック株式会社を平成20年7月1日に吸収合併すること、
(2) 子会社であるCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTDへの資金貸付を実施すること、を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 喜 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月24日開催の取締役会において、連結子会社であるCMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.への資金貸付を実施すること、及び、平成21年6月26日開催の取締役会において、連結子会社であるワコーエレクトロニクス株式会社を事業閉鎖することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。